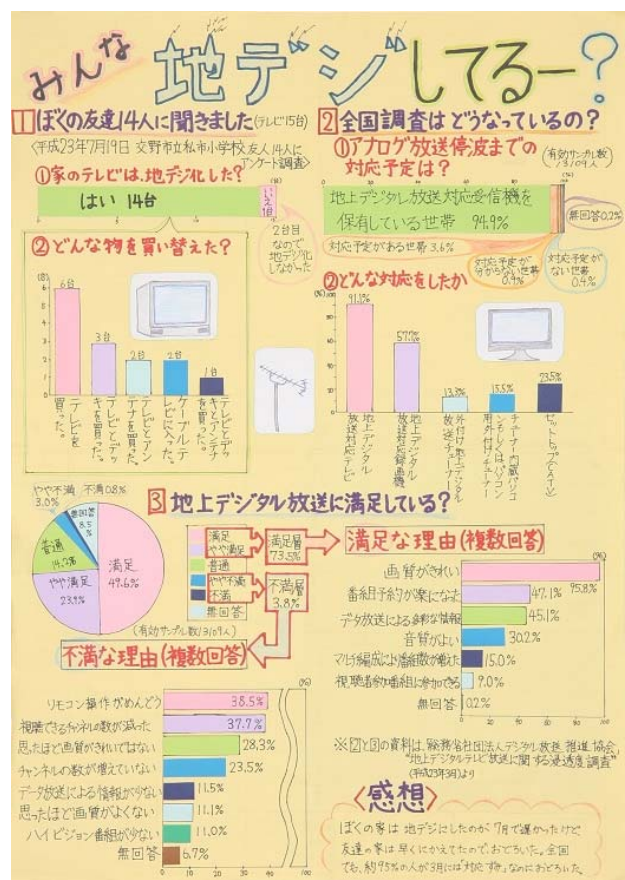


月刊

大阪の統計

Statistics of Osaka
2012年(平成24年)5月 No.759



平成 23 年度大阪府統計グラフコンクール 知事賞入選
 鈴木 理紗さん (熊取町立西小学校 5 年(入賞時))
 鶴岡 祐介さん (交野市立私市小学校 6 年(入賞時))
 大阪府統計グラフコンクールホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/gcon/index.html>

●統計ピックアップ 大阪の工業動向 ー大阪府工業指数 年報 平成23年【速報】ー

気象メモ 5月 (平年)

平均気温	19.7
降水量	145.5mm
日照時間	194.3時間

目次

統計トピックス

大阪の工業動向 大阪府工業指数 年報 平成23年[速報] - 大阪府総務部統計課.....	1
--	---

毎月の統計調査結果

人口	毎月推計人口 平成24年4月1日現在	5
物価	大阪市消費者物価指数の動き 平成24年4月速報	6
労働	賃金、労働時間及び雇用の動き 平成24年2月分及び平成24年1月分月次統計表	12
工業	大阪の工業動向 平成24年2月分速報	17

四半期の統計調査結果

景気	大阪府景気観測調査結果 平成24年1～3月期	19
----	------------------------------	----

今月の統計表

指標	主要指標(大阪府・全国)	20
人口	人口動態	23
商業	百貨店販売額 / スーパー販売額	23
運輸	自動車保有台数	23
貿易	外国貿易額	24
建築	建築動態 / 都市別建築動態	24
金融	大阪銀行協会社員銀行諸勘定 / 中小金融機関の預金貸出状況 大阪証券市場株式売買高 / 手形交換状況	25
労働	職業紹介状況 / 会社倒産状況 / 雇用保険給付状況	26
社会保障	全国健康保険協会管掌健康保険給付状況	26
	生活保護状況	27
電気・ガス・水道	電力消費量 / 都市ガスの生産・消費量 / 水道調定水量・給水量	27
警察	交通事故件数と死傷者数 / 刑法犯罪種別認知・検挙状況	28

統計資料室情報コーナー

新着資料のご案内	29
----------------	----

統計表利用の手引

・単位未満は四捨五入 ・0.0.0は単位未満 ・pは概数 ・rは改訂 ・...は不詳 ・-は皆無
 ・は負数 ・xは統計法により秘扱いのもの ・Bは印までの数字と以降の数字とは不連続

月刊「大阪の統計」はインターネットでもご覧いただけます。
<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/osaka-tkg/index.html>

大阪の工業動向

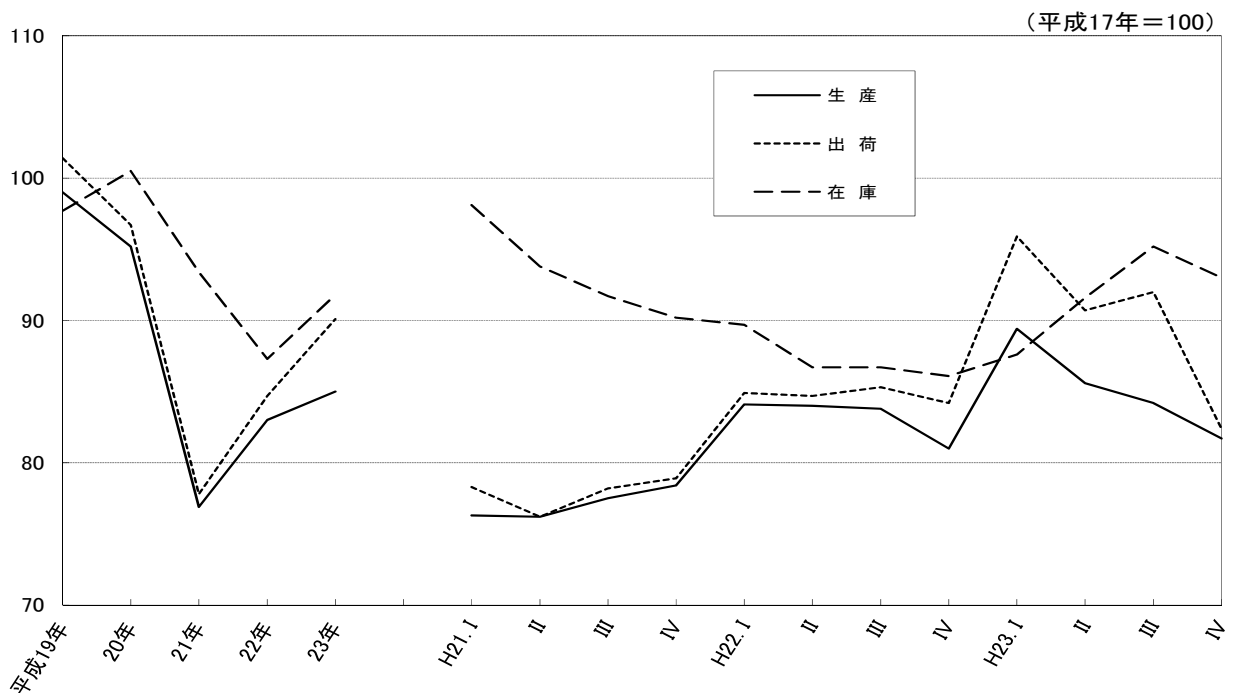
—大阪府工業指数 年報 平成23年【速報】—

大阪府総務部統計課 工業・動態グループ

大阪府では、府内の工業活動の現状を把握するため、毎月、生産指数、出荷指数（生産者出荷指数）、在庫指数（生産者製品在庫指数）及び在庫率指数（生産者製品在庫率指数）を作成し、「大阪の工業動向」月報として公表しています。

このたび、平成23年（1月～12月）における年の速報値を取りまとめました。その概要は以下のとおりです。なお、確報値は、年間補正作業後に公表する予定です。

第1図 工業指数(生産・出荷・在庫)の推移



1. 生産の動向 —前年比は2年連続の上昇—

生産指数は、85.0で、前年比2.4%の上昇となった。

業種別(22業種)にみると、電子部品・デバイス工業(前年比380.5%)、一般機械工業(同15.8%)など13業種が上昇し、情報通信機械工業(同▲65.0%)、印刷業(同▲15.2%)など9業種が低下した。

品目別にみると、「液晶素子」「ショベル系掘削機械」が上昇に、「薄型テレビ」「プロジェクタ」が低下に寄与した。

2. 出荷の動向 —前年比は2年連続の上昇—

出荷指数は、90.1で、前年比6.4%の上昇となった。

業種別(22業種)にみると、情報通信機械工業(前年比41.9%)、一般機械工業(同20.9%)など14業種が上昇し、輸送機械工業(同▲13.5%)、化学工業(同▲3.1%)など8業種が低下した。

品目別にみると、「薄型テレビ」「ショベル系掘削機械」が上昇に、「溶剤系合成樹脂塗料」「リチウムイオン蓄電池」が低下に寄与した。

3. 在庫の動向 —前年比は3年ぶりの上昇—

在庫指数は、91.8 で、前年比 5.2% の上昇となった。

業種別（19業種）にみると、（旧）電気機械工業（前年比 23.8%）、一般機械工業（同 6.7%）など 15 業種が上昇し、輸送機械工業（同▲43.8%）、木材・木製品工業（同▲9.7%）など 4 業種が低下した。

品目別にみると、「パッケージ形エアコン」「H I Dランプ」が上昇に、「ブルドーザ」「一般缶」が低下に寄与した。

〔「H I Dランプ」とは、高圧水銀ランプ、高圧ナトリウムランプの総称であり、近年ではハロゲンランプに代わって自動車や鉄道車両などの前照灯に用いられるようになってきている。〕

第1表 年工業指数の推移

（製造工業：平成17年＝100）

	生産		出荷		在庫		在庫率	
	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)
平成19年	99.0	0.5	101.4	1.7	97.7	0.7	97.1	0.4
20年	95.2	▲3.8	96.7	▲4.6	100.5	2.9	107.1	10.3
21年	76.9	▲19.2	77.8	▲19.5	93.4	▲7.1	135.9	26.9
22年	83.0	7.9	84.7	8.9	87.3	▲6.5	109.4	▲19.5
23年	85.0	2.4	90.1	6.4	91.8	5.2	117.7	7.6

第2表 工業指数(生産・出荷・在庫)の推移

（平成17年＝100）

区分	年 四半期	21			22				23			
		21	22	23	I	II	III	IV	I	II	III	IV
生産		76.9	83.0	85.0	84.1	84.0	83.8	81.0	89.4	85.6	84.2	81.7
(前期比)		—	—	—	7.3	▲0.1	▲0.2	▲3.3	10.4	▲4.3	▲1.6	▲3.0
(前年(同期)比)		▲19.2	7.9	2.4	10.5	11.5	9.2	1.8	6.9	1.8	0.5	0.5
出荷		77.8	84.7	90.1	84.9	84.7	85.3	84.2	95.9	90.7	92.0	82.4
(前期比)		—	—	—	7.6	▲0.2	0.7	▲1.3	13.9	▲5.4	1.4	▲10.4
(前年(同期)比)		▲19.5	8.9	6.4	9.3	12.4	9.3	5.0	13.6	7.1	7.8	▲2.6
在庫		93.4	87.3	91.8	89.7	86.7	86.7	86.1	87.6	91.6	95.2	93.0
(前期比)		—	—	—	▲0.6	▲3.3	0.0	▲0.7	1.7	4.6	3.9	▲2.3
(前年(同期)比)		▲7.1	▲6.5	5.2	▲8.2	▲8.1	▲5.7	▲3.9	▲2.4	5.5	9.7	8.0

(注) 前期比は季節調整済指数、前年(同期)比は原指数による数値。

第3表 業種別動向(生産・出荷・在庫)

(平成17年=100)

業 種	生 産			出 荷			在 庫		
	指 数	前年比 %	寄与率 %	指 数	前年比 %	寄与率 %	指 数	前年比 %	寄与率 %
製 造 工 業	85.0	2.4		90.1	6.4		91.8	5.2	
鉄 鋼	90.1	0.2	0.6	88.6	0.8	0.9	92.5	3.6	9.7
非 鉄 金 属	89.7	▲2.0	▲1.6	88.1	▲2.3	▲1.0	108.1	10.8	5.1
金 属 製 品	83.3	▲0.2	▲1.1	85.1	1.7	2.8	102.2	1.0	3.2
一 般 機 械	89.4	15.8	107.6	90.3	20.9	47.1	106.9	6.7	22.0
(旧) 電 気 機 械	86.7	▲1.8	▲11.9	112.7	18.1	52.7	83.2	23.8	29.6
電 気 機 械	79.0	▲2.0	▲6.5	73.7	▲5.5	▲6.1	-	-	-
情 報 通 信 機 械	43.6	▲65.0	▲183.6	219.6	41.9	61.4	-	-	-
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	204.2	380.5	178.1	45.0	▲8.0	▲2.6	-	-	-
輸 送 機 械	49.8	▲10.9	▲14.9	55.6	▲13.5	▲8.5	28.0	▲43.8	▲12.2
精 密 機 械	95.7	15.0	4.3	94.1	14.3	1.1	171.9	19.3	1.1
窯 業 ・ 土 石 製 品	98.1	1.1	1.0	99.9	1.3	0.3	102.4	15.7	5.2
化 学	80.8	0.4	3.0	79.1	▲3.1	▲6.6	89.7	5.8	22.0
石 油 ・ 石 炭 製 品	91.5	▲7.4	▲5.2	92.7	0.7	0.9	92.9	2.7	2.3
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	90.3	0.8	1.3	90.1	1.5	0.8	80.0	9.4	7.1
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	88.7	3.1	2.5	83.1	2.6	0.7	104.1	7.7	2.0
織 維	83.8	10.6	10.3	79.2	9.2	3.0	70.0	1.3	1.5
食 料 品	98.3	5.6	13.6	95.9	7.0	6.0	48.3	▲8.7	▲0.6
そ の 他	86.2	▲3.1	▲8.0	91.2	▲1.1	▲0.7	107.1	1.6	1.4
ゴ ム 製 品	95.7	▲5.1	▲2.9	99.3	▲7.4	▲1.5	192.0	4.7	2.0
皮 革 製 品	54.6	▲1.8	▲0.1	54.2	▲3.6	0.0	106.4	2.2	0.0
家 具	70.7	23.2	9.8	81.6	16.7	2.7	57.3	7.7	1.2
木 材 ・ 木 製 品	98.3	15.0	1.6	99.1	17.7	0.6	99.2	▲9.7	▲1.1
印 刷	84.3	▲15.2	▲16.8	84.3	▲15.2	▲2.6	-	-	-
そ の 他 製 品	121.1	1.7	0.5	121.6	0.8	0.1	83.9	▲4.6	▲0.7

(注1) (旧)電気機械は、電気機械、情報通信機械及び電子部品・デバイスをあわせたもの。

(注2) 平成17年基準指数から、印刷業が加わった。

第4表 特殊分類別動向

(平成17年=100)

	生産			出荷			在庫		
	指数	前年比%	寄与率%	指数	前年比%	寄与率%	指数	前年比%	寄与率%
最終需要財	77.8	▲4.9	▲98.5	95.0	13.1	102.7	85.7	3.1	21.5
投資財	80.0	7.1	59.3	83.4	10.8	36.5	89.0	0.6	2.5
資本財	79.7	12.6	55.8	87.0	18.9	37.6	98.2	0.6	1.8
建設財	80.4	0.9	3.4	77.9	▲0.8	▲1.1	74.3	0.4	0.6
消費財	76.0	▲13.3	▲157.1	105.8	14.8	65.7	80.8	8.0	19.6
耐久消費財	56.8	▲42.0	▲169.5	137.0	29.7	59.2	68.5	11.2	15.0
非耐久消費財	84.5	1.4	11.2	85.8	2.6	6.5	105.4	4.2	4.6
生産財	92.0	9.4	200.6	85.1	▲0.4	▲2.8	95.4	6.1	76.8
工業用生産財	92.9	11.3	218.2	84.1	▲0.7	▲4.9	95.6	6.5	73.7
その他用生産財	82.1	▲10.1	▲20.0	92.6	2.3	2.1	93.7	2.9	3.3

第5表 全国・近畿との比較

(平成17年=100)

	大阪府		近畿		全国	
	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)
生産	85.0	2.4	95.7	2.5	91.1	▲3.5
出荷	90.1	6.4	97.3	3.2	92.1	▲3.9
在庫	91.8	5.2	99.6	8.6	101.3	5.5
在庫率	117.7	7.6	115.5	▲1.1	114.4	5.8

注) 在庫は年平均値を使用

【利用上の注意】

1. 指数値の基準年は、平成17年（西暦2005年）です。
2. 年の指数は原指数、四半期の指数は季節調整済指数を使用しております。
3. 年、四半期の指数値は、「年平均」「四半期平均」の数値となります。

大阪府毎月推計人口

大阪府市区町村別世帯数および人口 (平成24年4月1日現在)

市区町村	世帯数	人口			市区町村	世帯数	人口		
		総数	男	女			総数	男	女
大阪府	3,875,994	8,856,530	4,275,094	4,581,436	岸和田市	76,816	198,404	95,154	103,250
市部	3,806,360	8,669,251	4,185,282	4,483,969	豊中市	168,281	390,294	184,986	205,308
郡部	69,634	187,279	89,812	97,467	池田市	45,410	103,480	50,104	53,376
大阪府地域	1,333,864	2,670,701	1,295,401	1,375,300	吹田市	156,799	358,080	172,662	185,418
北大阪地域	744,827	1,762,641	848,262	914,379	泉大津市	31,241	77,167	36,709	40,458
三島地域	464,827	1,104,732	534,499	570,233	高槻市	146,400	355,603	170,710	184,893
豊能地域	280,000	657,909	313,763	344,146	高島塚市	33,484	90,368	43,549	46,819
東大阪地域	853,108	2,032,680	987,432	1,045,248	守口市	65,504	145,581	70,683	74,898
北河内地域	492,975	1,180,290	573,105	607,185	枚方市	165,708	406,898	194,730	212,168
中河内地域	360,133	852,390	414,327	438,063	茨木市	114,026	276,623	134,370	142,253
南河内地域	244,669	629,301	298,643	330,658	八尾市	110,143	270,595	130,535	140,060
泉州地域	699,526	1,761,207	845,356	915,851	泉佐野市	39,603	100,365	48,000	52,365
泉北地域	480,217	1,182,071	567,672	614,399	富田林市	45,499	117,975	55,991	61,984
泉南地域	219,309	579,136	277,684	301,452	寝屋川市	100,709	238,558	115,970	122,588
大阪府	1,333,864	2,670,701	1,295,401	1,375,300	河内長野市	41,727	111,052	52,249	58,803
都島区	50,499	103,269	49,757	53,512	松原市	49,528	123,265	59,246	64,019
福島区	35,641	69,203	32,642	36,561	大東市	52,579	126,278	63,123	63,155
此花区	29,812	66,161	32,227	33,934	和泉市	69,532	185,558	89,769	95,789
西区	48,984	85,780	40,595	45,185	箕面市	54,612	131,554	63,187	68,367
港区	40,534	83,734	41,001	42,733	柏原市	29,874	73,965	35,250	38,715
大正区	30,413	68,316	33,502	34,814	羽曳野市	44,778	116,133	54,920	61,213
天王寺区	35,775	71,568	33,102	38,466	門真市	57,912	128,647	63,488	65,159
浪速区	43,375	63,634	32,273	31,361	摂津市	35,819	84,522	42,445	42,077
西淀川区	43,778	97,242	48,145	49,097	高石市	23,040	58,761	28,007	30,754
東淀川区	93,028	176,757	86,967	89,790	藤井寺市	27,076	66,070	31,196	34,874
東成区	39,382	80,421	38,471	41,950	東大阪市	220,116	507,830	248,542	259,288
生野区	62,999	131,996	63,320	68,676	東大阪市	22,707	63,842	30,612	33,230
旭区	43,805	91,559	43,827	47,732	四條畷市	21,936	57,220	28,001	29,219
城東区	76,535	165,278	79,156	86,122	交野市	28,627	77,108	37,110	39,998
阿倍野区	49,889	106,867	49,240	57,627	大阪狭山市	22,574	57,952	27,253	30,699
住吉区	74,462	155,178	72,887	82,291	阪南市	20,765	56,160	26,756	29,404
東住吉区	60,253	129,667	61,337	68,330	三島郡	11,783	29,904	14,312	15,592
西成区	74,045	120,569	71,312	49,257	島本町	11,783	29,904	14,312	15,592
淀川区	91,945	172,183	85,090	87,093	豊能郡	11,697	32,581	15,486	17,095
鶴見区	45,770	111,543	53,338	58,205	豊能町	7,848	21,348	10,136	11,212
住之江区	56,697	125,719	60,201	65,518	能勢町	3,849	11,233	5,350	5,883
平野区	87,132	198,891	94,401	104,490	泉北郡	6,733	17,943	8,613	9,330
北区	67,651	113,505	54,420	59,085	忠岡町	6,733	17,943	8,613	9,330
中央区	51,460	81,661	38,190	43,471	泉南郡	25,934	69,997	33,613	36,384
堺市	349,671	842,642	404,574	438,068	熊取町	16,005	44,902	21,857	23,045
堺区	67,961	147,966	73,578	74,388	田尻町	3,345	8,118	3,947	4,171
中区	48,098	124,287	60,059	64,228	岬町	6,584	16,977	7,809	9,168
東区	34,807	85,236	40,539	44,697	南河内郡	13,487	36,854	17,788	19,066
西区	54,657	134,594	64,681	69,913	太子町	4,954	14,176	6,868	7,308
南区	61,458	153,177	71,559	81,618	河南町	6,471	16,859	8,184	8,675
北区	68,466	157,901	75,135	82,766	千早赤阪村	2,062	5,819	2,736	3,083
美原区	14,224	39,481	19,023	20,458					

利用上の注意

この推計人口は、市区町村からの報告による住民基本台帳登録者数および外国人登録者数の毎月の増減を平成22年国勢調査集計結果の人口に加減して算出したものである。

なお、大阪市及び堺市については、各市が行っている推計の世帯数・人口を用いた。

お問い合わせについては、大阪府総務部統計課人口・労働グループまで ☎(06)6210-9197

府内ブロックの区分は次のとおり

大阪府地域……大阪市

北大阪地域

三島地域……吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町

豊能地域……豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町

東大阪地域

北河内地域……守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、

門真市、四條畷市、交野市

中河内地域……八尾市、柏原市、東大阪市

南河内地域……富田林市、河内長野市、松原市、

羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、

太子町、河南町、千早赤阪村

泉州地域

泉北地域……堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町

泉南地域……岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、

阪南市、熊取町、田尻町、岬町

大阪市消費者物価指数の動き

平成24年4月速報（平成22年=100）

1 概況

- (1) 総合指数は100.0となった。
前月比は変動がなかった。前年同月比は0.6%の上昇（4か月連続）となった。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は99.8となった。
前月比は0.2%の上昇となった。前年同月比は0.3%の上昇（4か月連続）となった。
- (3) 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は98.8となった。
前月比は0.1%の上昇。前年同月比は0.4%の下落（37か月連続）となった。

表1 総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比 (平成22年=100)
平成 23年 24年

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
総 合	指 数	99.4	99.6	99.4	99.3	99.4	99.7	100.1	99.6	99.6	99.7	99.7	100.0	100.0
	前月比 (%)	0.0	0.2	-0.2	-0.1	0.1	0.3	0.5	-0.6	0.0	0.1	0.0	0.3	0.0
	前年同月比 (%)	-0.9	-0.6	-0.6	-0.2	-0.1	-0.3	0.0	-0.5	-0.1	0.5	0.4	0.6	0.6
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	指 数	99.5	99.8	99.5	99.4	99.5	99.7	99.9	99.8	99.7	99.4	99.4	99.6	99.8
	前月比 (%)	0.1	0.2	-0.3	-0.1	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.1	-0.4	0.0	0.2	0.2
	前年同月比 (%)	-0.6	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	0.0	0.1	-0.2	0.0	0.2	0.2	0.1	0.3
食料(酒類を 除く)及び エネルギーを 除く総合	指 数	99.2	99.5	99.2	98.8	98.8	99.1	99.3	99.0	98.9	98.3	98.5	98.7	98.8
	前月比 (%)	-0.1	0.3	-0.3	-0.4	0.0	0.3	0.2	-0.3	-0.1	-0.5	0.2	0.2	0.1
	前年同月比 (%)	-1.1	-0.7	-0.7	-0.7	-0.5	-0.4	-0.7	-1.1	-0.9	-0.8	-0.5	-0.6	-0.4

平成24年4月は速報値

図1 指数の動き

平成22年=100

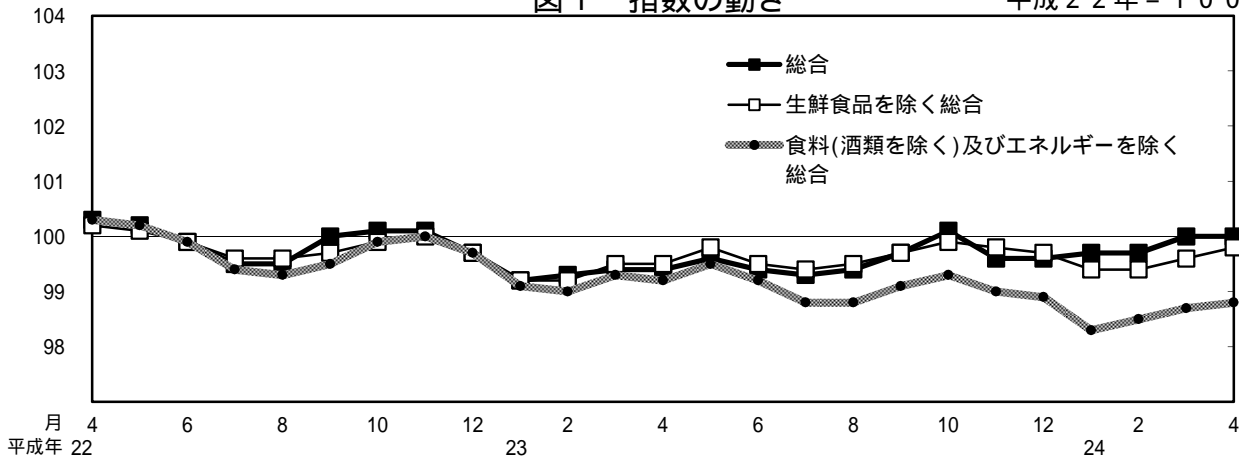
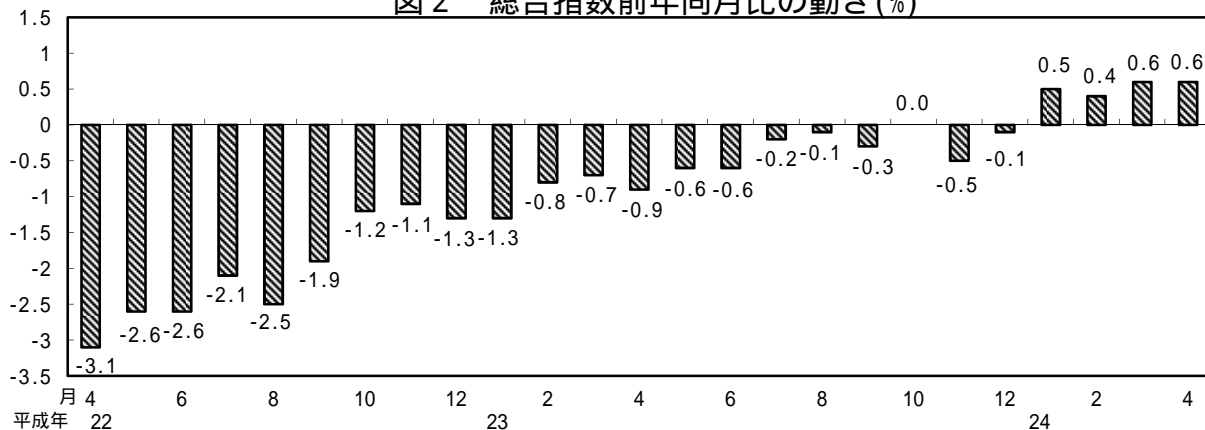


図2 総合指数前年同月比の動き (%)



2 前月からの動き

表2 寄与度から見た10大費目の動き（前月比）

		総 合	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費
ウエイト		10000	2798	2152	708	311	380	382	1195	369	1067	638
前 月 比 (%)	24 年 3 月	0.3	0.2	-0.2	0.2	0.0	4.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0
	24 年 4 月	0.0	-0.1	0.0	0.2	0.4	1.9	0.5	0.3	0.0	-0.3	0.0
寄 与 度	24 年 3 月	0.26	0.05	-0.04	0.01	0.00	0.15	0.00	0.09	0.00	0.00	0.00
	24 年 4 月	0.00	-0.03	0.00	0.01	0.01	0.07	0.02	0.04	0.00	-0.03	0.00

平成24年4月は速報値

10大費目の主な動き（上昇・下落した主な中分類、%、主な品目）

(1) 食 料

- ・ 果物 -11.0% いちご、レモン、グレープフルーツが下落
- ・ 肉類 -1.1% 豚肉B、豚肉A、牛肉Bが下落

(2) 住 居

- ・ 特になし

(3) 光熱・水道

- ・ 他の光熱 2.4% 灯油が上昇

(4) 家具・家事用品

- ・ 室内装備品 1.8% 置時計、カーペットが上昇
- ・ 家事雑貨 1.4% マット、コーヒーわん皿、ガラスコップが上昇

(5) 被服及び履物

- ・ シャツ・セーター類 6.9% *ブラウス（半袖）、*スポーツシャツ（半袖）が上昇
- ・ 他の被服類 2.1% 帽子、男子靴下、ネクタイが上昇

(6) 保健医療

- ・ 保健医療用品・器具 1.1% 体温計、ヘルスマーター、生理用ナプキンが上昇

(7) 交通・通信

- ・ 特になし

(8) 教 育

- ・ 特になし

(9) 教養娯楽

- ・ 教養娯楽用耐久財 -4.5% プリンタ、電子辞書、テレビが下落

(10) 諸雑費

- ・ 特になし

3 前年同月からの動き

表3 寄与度から見た10大費目の動き（前年同月比）

	総 合	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家具・家 事用品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費	
ウエイト	10000	2798	2152	708	311	380	382	1195	369	1067	638	
前 年 同 月 比 (%)	24年3月	0.6	2.1	0.2	5.2	-4.5	-0.6	-1.5	0.4	-0.4	-2.2	-0.1
	24年4月	0.6	2.0	0.2	5.1	-3.9	0.0	-0.4	0.6	0.0	-2.1	-0.2
寄 与 度	24年3月	0.59	0.58	0.04	0.37	-0.13	-0.02	-0.06	0.05	-0.01	-0.23	-0.01
	24年4月	0.60	0.56	0.04	0.36	-0.12	0.00	-0.02	0.07	0.00	-0.21	-0.01

平成24年4月は速報値

10大費目の主な動き（上昇・下落した主な中分類、%、主な品目）

- (1) 食 料
 - ・果物 9.4% りんごB、いちご、バナナが上昇
 - ・野菜・海藻 8.7% だいこん、トマト、レタスが上昇
- (2) 住 居
 - ・設備修繕・維持 1.0% システムキッチン、ルームエアコン取付け料、板材が上昇
- (3) 光熱・水道
 - ・ガス代 8.8% 都市ガス代、プロパンガスが上昇
 - ・他の光熱 5.9% 灯油が上昇
- (4) 家具・家事用品
 - ・家庭用耐久財 -13.5% 電気洗濯機（洗濯乾燥機）、電子レンジ、電気冷蔵庫が下落
- (5) 被服及び履物
 - ・特になし
- (6) 保健医療
 - ・保健医療用品・器具 -3.2% コンタクトレンズ用剤、ヘルスマーター、眼鏡が下落
- (7) 交通・通信
 - ・自動車等関係費 1.5% ガソリン、自動車整備費（パンク修理）、自転車が上昇
- (8) 教 育
 - ・特になし
- (9) 教養娯楽
 - ・教養娯楽用耐久財 -10.5% ビデオカメラ、パソコン（デスクトップ型）が下落
 - ・教養娯楽サービス -2.1% ゴルフプレー料金、ビデオソフトレンタル料が下落
- (10) 諸雑費
 - ・理美容用品 -1.3% 歯ブラシ、歯磨き、ヘアカラーが下落

今 月 の 動 き

費 目	平成24年	平成24年	平成23年	前 月 比	前年同月比	前年同月比
	4 月	3 月	4 月	(%)	(%)	寄 与 度
総 合	100.0	100.0	99.4	0.0	0.6	0.60
食 料	101.1	101.2	99.1	-0.1	2.0	0.56
穀 類	102.5	101.4	97.7	1.1	4.9	0.12
魚 介 類	101.4	100.9	98.6	0.5	2.8	0.06
肉 類	96.4	97.5	98.0	-1.1	-1.6	-0.04
乳 卵 類	98.6	98.7	102.5	-0.1	-3.8	-0.04
野 菜 ・ 海 藻	104.9	104.3	96.5	0.6	8.7	0.27
果 物	104.9	117.8	95.9	-11.0	9.4	0.08
油 脂 調 味 料	99.5	100.1	100.2	-0.6	-0.7	-0.01
菓 子 類	99.7	99.1	99.8	0.6	-0.1	0.00
調 理 食 品	103.4	101.1	99.5	2.3	3.9	0.13
飲 料	99.0	99.4	100.8	-0.4	-1.8	-0.02
酒 類	98.3	98.7	99.3	-0.4	-1.0	-0.01
外 食	101.0	101.0	100.5	0.0	0.5	0.03
住 居	99.7	99.7	99.5	0.0	0.2	0.04
家 賃	99.6	99.7	99.5	-0.1	0.1	0.02
設 備 修 繕	100.8	99.5	99.8	1.3	1.0	0.01
光 熱 ・ 水 道	105.2	105.0	100.1	0.2	5.1	0.36
電 気 代 料	104.7	104.5	100.1	0.2	4.6	0.16
ガ ス 代 料	108.5	108.3	99.7	0.2	8.8	0.20
他 の 光 熱	122.3	119.4	115.5	2.4	5.9	0.00
上 下 水 道 料	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.00
家 具 ・ 家 事 用 品	90.1	89.7	93.8	0.4	-3.9	-0.12
家 庭 用 耐 久 財	74.4	74.5	86.0	-0.1	-13.5	-0.14
室 内 装 備 品	99.6	97.8	98.8	1.8	0.8	0.00
寢 具 類	103.6	103.7	101.9	-0.1	1.7	0.00
家 事 雑 貨	103.5	102.1	100.7	1.4	2.8	0.02
家 事 用 消 耗 品	97.4	97.0	96.7	0.4	0.7	0.01
家 事 サ ー ビ ス	99.6	99.6	99.6	0.0	0.0	0.00
被 服 及 び 履 物	102.9	101.0	102.9	1.9	0.0	0.00
衣 料	105.0	103.3	103.6	1.6	1.4	0.03
和 服	99.9	99.9	99.5	0.0	0.4	0.00
洋 服	105.1	103.3	103.7	1.7	1.4	0.02
シャツ・セーター下着類	105.1	100.9	104.3	4.2	0.8	0.01
シャツ・セーター類	107.1	100.2	105.5	6.9	1.5	0.01
下 着 類	101.3	102.2	101.9	-0.9	-0.6	0.00
履 物 類	95.2	96.0	100.8	-0.8	-5.6	-0.03
他 の 被 服 類	99.8	97.7	101.9	2.1	-2.1	-0.01
被 服 関 連 サ ー ビ ス	99.0	98.7	99.4	0.3	-0.4	0.00

平成24年4月は速報値

(中 分 類)

平成22年(2010) = 100

費 目	平成24年	平成24年	平成23年	前 月 比	前年同月比	前年同月比
	4 月	3 月	4 月	(%)	(%)	寄 与 度
保 健 医 療	98.5	98.0	98.9	0.5	-0.4	-0.02
医 薬 品	98.2	97.6	98.0	0.6	0.2	0.00
保 健 医 療 用 品 ・ 器 具	94.8	93.8	97.9	1.1	-3.2	-0.03
保 健 医 療 サ ー ビ ス	100.3	100.1	99.9	0.2	0.4	0.01
交 通 ・ 通 信	101.3	101.0	100.7	0.3	0.6	0.07
交 通	100.5	100.4	100.3	0.1	0.2	0.00
自 動 車 等 関 係 費	103.2	102.7	101.7	0.5	1.5	0.08
通 信	99.1	99.1	99.6	0.0	-0.5	-0.02
教 育	98.4	98.4	98.4	0.0	0.0	0.00
授 業 料 等	99.2	99.2	99.2	0.0	0.0	0.00
教 科 書 ・ 学 習 参 考 書	100.1	100.1	100.1	0.0	0.0	0.00
補 習 教 育	95.4	95.4	95.4	0.0	0.0	0.00
教 養 娯 楽	94.1	94.4	96.1	-0.3	-2.1	-0.21
教 養 娯 楽 用 耐 久 財	63.0	66.0	70.4	-4.5	-10.5	-0.10
教 養 娯 楽 用 品	98.9	99.5	98.3	-0.6	0.6	0.01
書 籍 ・ 他 の 印 刷 物	100.5	100.5	100.1	0.0	0.4	0.01
教 養 娯 楽 サ ー ビ ス	98.3	98.1	100.4	0.2	-2.1	-0.13
諸 雑 費	103.6	103.6	103.8	0.0	-0.2	-0.01
理 美 容 サ ー ビ ス	100.8	100.8	100.3	0.0	0.5	0.01
理 美 容 用 品	96.7	96.8	98.0	-0.1	-1.3	-0.02
身 の 回 り 用 品	100.0	99.9	100.0	0.1	0.0	0.00
た ば こ	126.2	126.2	126.2	0.0	0.0	0.00
他 の 諸 雑 費	105.2	105.2	105.2	0.0	0.0	0.00
生 鮮 食 品	105.2	107.6	96.1	-2.2	9.5	0.40
生 鮮 魚 介 (再 掲)	102.6	102.3	98.6	0.3	4.1	0.06
生 鮮 野 菜 (再 掲)	106.8	106.4	94.7	0.4	12.8	0.26
生 鮮 果 物 (再 掲)	105.3	119.1	95.7	-11.6	10.0	0.08
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	99.8	99.6	99.5	0.2	0.3	0.29
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	100.3	100.0	99.7	0.3	0.6	0.14
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く 総 合	100.1	100.0	99.4	0.1	0.7	0.60
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く 住 居	99.2	99.2	99.7	0.0	-0.5	-0.04
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く 家 賃	98.9	99.1	99.7	-0.2	-0.8	-0.05
持 家 の 帰 属 家 賃 及 び 生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	99.8	99.5	99.6	0.3	0.2	0.16
エ ネ ル ギ ー	108.1	107.5	101.9	0.6	6.1	0.41
食 料 (酒 類 を 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	98.8	98.7	99.2	0.1	-0.4	-0.27
教 育 関 係 費	98.7	98.7	98.6	0.0	0.1	0.00
教 養 娯 楽 関 係 費	94.6	95.0	96.4	-0.4	-1.9	-0.21
情 報 通 信 関 係 費	99.4	99.5	100.0	-0.1	-0.6	-0.03

利用上の注意

この速報に掲げる数値は、小売物価統計調査による大阪市内の中旬調査分を大阪府が独自に集計したものですので、1か月後の確報値とは若干異なることがあります。

確報値は、総務省が上旬及び下旬調査分を加えたうえで改めて集計したものです。

なお、品目の上昇率のなかで*マークがついているものは、当月から調査を開始したものであり、前月比については、前調査期間の平均と比較し計算しております。

変化率及び寄与度は、表章上の端数処理の関係で一致しない場合があります。

公表数値の集計内容

	生 鮮 品 目	全 品 目	生 鮮 品 目
	上 旬	中 旬	下 旬
速報値(大阪府集計)			
確報値(総務省集計)			

調査日

上旬-----5日を含む週の水・木・金曜日

中旬-----12日を含む週の水・木・金曜日

下旬-----22日を含む週の水・木・金曜日

大阪府総務部統計課 物価・家計グループ

TEL 06(6210)9203

<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/cpi/>

大阪市消費者物価指数(速報)次回公表予定日 平成24年5月25日

「政府統計の統一ロゴタイプ」 が決まりました。(平成23年10月18日 総務大臣決定)



2012年4月1日以降、

国の統計調査の調査票などに表示されます。

このロゴタイプが付された統計調査へのご協力をお願いします。

コンセプト

- ・日本列島と日章旗をイメージ(国の統計調査であることを認識しやすい)
- ・棒グラフをイメージ(「統計」であることを認識しやすい)

このロゴタイプは

「国の統計調査であること」、「秘密の保護に万全を期していること」
を証明するマークです。

総務省

お問い合わせ

政策統括官(統計基準担当)付統計企画管理官室(総括担当)佐藤、安達
電話:03-5273-1142 FAX:03-5273-1181 Eメール:s-soukatsu@soumu.go.jp

大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成24年2月分

平成24年1月分月報より、指数の基準時を平成17年から平成22年に更新しています。

2月の概要（事業所規模5人以上）

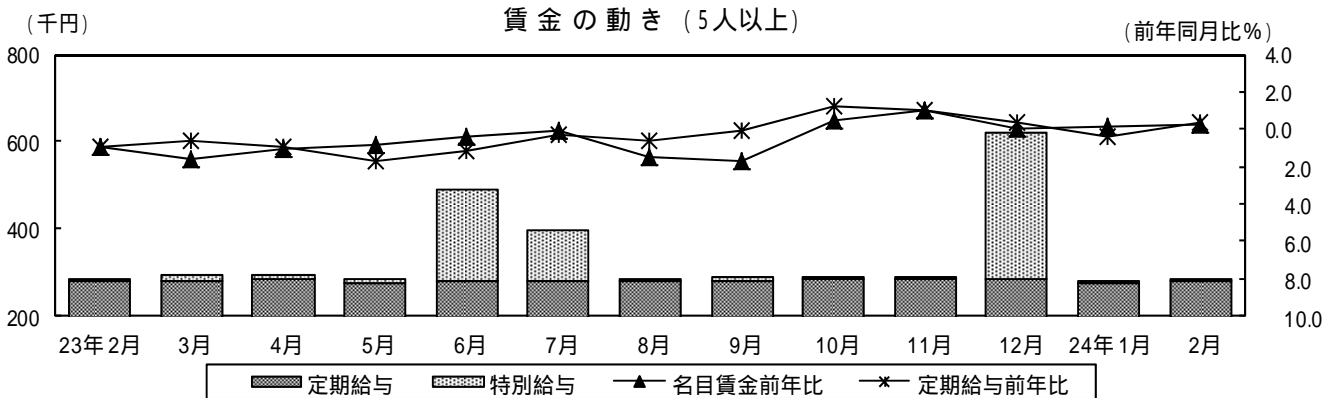
1. 賃金の動き

現金給与総額は 281,534 円で前年同月比 0.2%の増加となった。このうち、定期給与は 277,910 円（前年同月比 0.3%増）で、特別給与は 3,624 円となっている。

また、定期給与のうち、基本給を中心とした所定内給与は 258,683 円（前年同月比 0.4%減）、残業手当等の超過給与は 19,227 円となっている。

実質賃金は、前年同月比 0.2%の減少となっている。

現金給与総額の前年同月比を産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」の 18.6%増をはじめ、10 産業が増加となっているほか、「宿泊業、飲食サービス業」の 10.5%減をはじめ、5 産業が減少となっている。



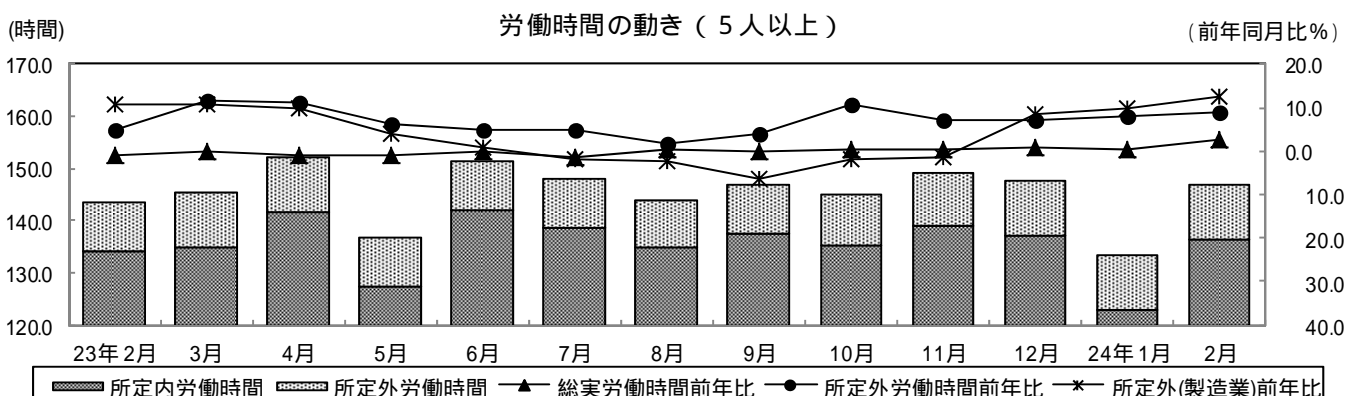
2. 労働時間の動き

総実労働時間は 147.0時間で、前年同月比 2.6%の増加となった。これを産業別にみると、「教育、学習支援業」の 18.7%増をはじめ 14産業で増加となっているほか、「宿泊業、飲食サービス業」で 9.9%減となっている。

所定内労働時間は 136.3時間（前年同月比 2.2%増）、所定外労働時間は 10.7時間（前年同月比 8.7%増）となっている。

出勤日数は 19.2日で、前年同月と比べ 0.5日の増加となった。産業別では、「生活関連サービス業、娯楽業」の2.2日増をはじめ 14産業で増加となっているほか、「宿泊業、飲食サービス業」で 0.2日減となっている。

「製造業」の総実労働時間は 166.6時間（前年同月比 1.7%増）、所定外労働時間は 13.7時間（前年同月比 12.4%増）となっている。

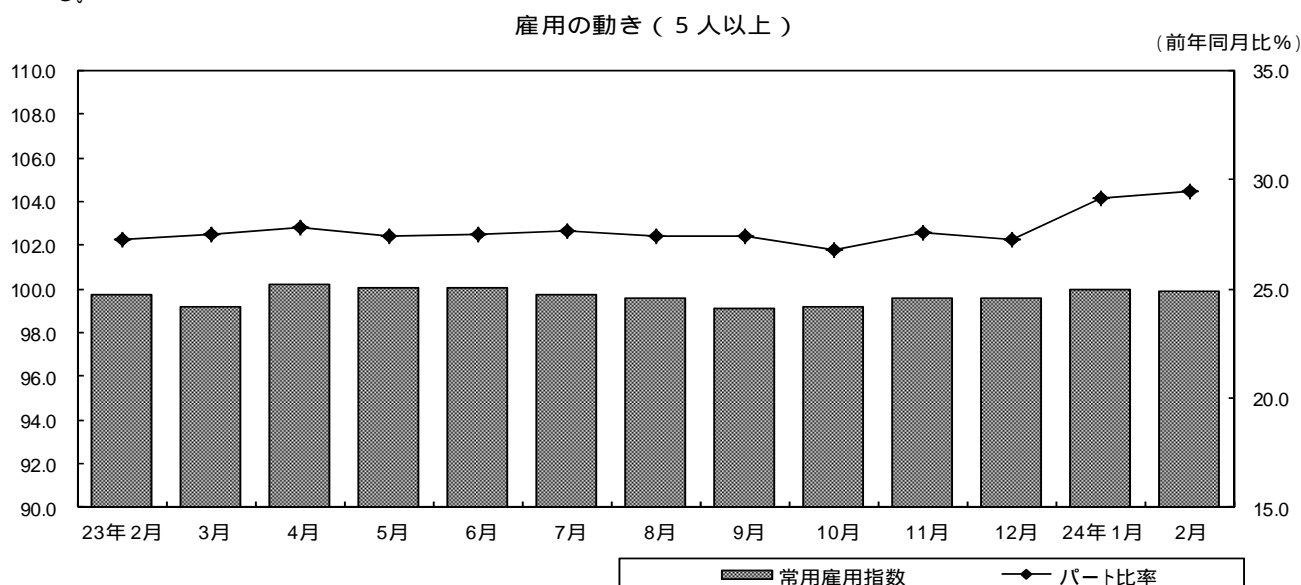


3. 雇用の動き

常用労働者の雇用指数は 99.9 で、前年同月比 0.1%の増加となった。これを産業別にみると、「教育，学習支援業」の 3.9%増をはじめ、7産業が増加となっているほか、「複合サービス事業」の 11.3%減をはじめ 7産業で減少、「運輸業，郵便業」で増減なしとなっている。

常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は 29.5%となり、前年同月と比較して 2.0%の増加となった。

労働異動は、入職率 1.66%、離職率 1.75%で 0.09 ポイントの離職超過となっている。産業別では、「学術研究，専門・技術サービス業」の 1.11 ポイントの入職超過をはじめ、4産業で入職超過となっているほか、「生活関連サービス業，娯楽業」の 0.79 ポイントの離職超過をはじめ、11産業で離職超過となっている。



4. 就業形態別賃金、労働時間及び雇用

賃金、労働時間及び雇用を就業形態別（一般労働者とパートタイム労働者）にみると、現金給与総額では、一般労働者が 359,516 円、パートタイム労働者が 94,725 円となっている。

一方、総実労働時間では一般労働者が 170.4 時間、パートタイム労働者が 90.6 時間となっている。

また、常用労働者数は、一般労働者が 2,496,696 人、パートタイム労働者が 1,044,512 人となっている。

労働異動は、一般労働者では入職率 0.96%、離職率 1.20%で 0.24 ポイントの離職超過、パートタイム労働者では、入職率 3.36%、離職率 3.07%で 0.29 ポイントの入職超過となっている。

-結果利用上の注意-

(抽出替え)

1. 事業所規模 30 人以上の第一種事業所は、2～3 年毎に調査対象事業所の抽出替えを行っており、平成 24 年 1 月分調査で抽出替えを実施した。

(抽出替えに伴う指数の改訂)

2. この抽出替えにより生じた新旧調査結果のギャップの影響を排除し、時系列比較が可能となるように、賃金指数及び労働時間指数は、平成 21 年 2 月分から平成 23 年 12 月分まで、常用雇用指数は、平成 18 年 10 月分から平成 23 年 12 月分までさかのぼって改訂した。

(増減率の再計算)

3. 増減率は、指数をギャップ修正した後、再計算した。

(基準時更新)

4. 各指数の基準年を平成 17 年から平成 22 年が 100 となるように更新した。

5. 実数は過去にさかのぼった改訂をしていないので、時系列比較は、原則として各指数によられたい。

大阪府の労働指標

(指数:平成22年=100)

(事業所規模5人以上) (大阪府統計課)

年 月	賃 金(現金給与総額)				労 働 時 間						常用雇用	
	名 目			実 質	総 実		所 定 外				産業計	製造業
	産業計		製造業	産業計	産業計		産業計		製造業			
	実額	指数	指数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	指数	指数
	円				時間		時間		時間			
平成 19 年平均	355,529	105.1	103.7	104.2	149.3	102.9	10.2	106.0	13.2	116.2	91.2	123.3
20	353,783	105.2	103.1	103.2	148.1	102.4	10.3	106.8	12.7	113.6	96.8	115.6
21	343,383	101.0	97.4	99.8	144.1	99.2	8.6	90.8	9.0	81.1	100.0	104.6
22	341,811	100.0	100.0	100.0	145.4	100.0	9.2	100.0	10.7	100.0	100.0	100.0
23	341,255	99.4	102.0	100.0	145.2	99.7	9.6	106.9	10.7	103.6	99.7	98.2
平成 23 年 2 月	283,423	82.7	84.8	83.4	143.6	98.6	9.3	102.6	11.2	106.9	99.8	99.7
3	295,212	86.1	85.7	86.6	145.3	99.8	10.2	112.7	11.6	111.1	99.2	98.8
4	293,283	85.6	87.1	86.1	152.0	104.4	10.5	116.2	11.4	109.5	100.2	99.8
5	282,548	82.4	83.5	82.8	136.9	94.0	9.3	103.2	9.9	95.4	100.1	99.5
6	490,042	142.8	139.9	143.8	151.5	104.1	9.3	103.4	10.3	99.6	100.1	99.5
7	395,925	115.3	126.4	116.2	148.0	101.6	9.3	103.6	10.2	99.0	99.8	96.9
8	285,021	83.1	85.5	83.7	144.0	98.9	8.9	99.3	9.6	93.4	99.6	96.8
9	287,398	83.6	85.7	83.9	146.8	100.8	9.1	101.8	10.1	98.6	99.1	96.4
10	289,676	84.3	85.3	84.2	145.2	99.7	9.8	109.8	10.4	101.8	99.2	95.9
11	291,528	84.8	87.1	85.2	149.1	102.2	10.1	113.5	11.5	112.9	99.6	97.7
12	619,128	180.0	191.2	180.9	147.5	101.2	10.3	116.1	12.2	120.2	99.6	97.8
平成 24 年 1 月	278,902	82.2	83.5	82.5	133.3	91.8	10.4	108.3	11.8	103.5	100.0	101.2
2	281,534	82.9	85.3	83.2	147.0	101.2	10.7	111.5	13.7	120.2	99.9	100.5
年 月	前 年 比											
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成 19 年平均	0.6	1.1	0.7		0.9	8.8	3.0		4.2	5.0		
20	0.1	0.5	1.0		0.6	0.7	2.3		6.2	6.3		
21	4.0	5.6	3.3		3.1	15.0	28.6		3.3	9.5		
22	0.9	2.7	0.2		0.8	10.1	23.3		0.0	4.3		
23	0.6	2.0	0.0		0.3	6.9	3.5		0.3	1.8		
年 月	前 年 同 月 比											
平成 23 年 2 月	0.9	2.4	0.1		0.8	5.0	10.9		0.2	0.3		
3	1.6	2.0	0.9		0.3	11.5	10.6		0.1	0.9		
4	1.1	2.0	0.1		0.8	11.1	9.7		0.4	0.9		
5	0.8	1.1	0.1		0.8	6.2	4.0		0.3	0.6		
6	0.4	6.0	0.3		0.2	5.0	0.9		0.3	0.9		
7	0.1	2.2	0.1		1.6	5.0	1.8		0.9	3.5		
8	1.5	1.1	1.2		0.3	1.5	2.2		0.6	3.1		
9	1.7	3.9	1.4		0.0	3.8	6.3		1.0	3.1		
10	0.5	0.7	0.6		0.4	10.5	1.9		0.6	3.8		
11	1.0	3.4	1.8		0.2	6.9	1.3		0.3	2.1		
12	0.0	3.6	0.2		0.6	6.9	8.4		0.2	1.7		
平成 24 年 1 月	0.1	2.1	0.4		0.4	8.2	9.9		0.4	1.4		
2	0.2	0.6	0.2		2.6	8.7	12.4		0.1	0.8		

【注】 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 × 100

消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数)は総務省統計局調べの大阪府分である。

産業別賃金

[平成24年2月・5人以上]

(単位:円、%)

産 業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過給与	特別給与
	実 額	前年 同月比	実 額	前年 同月比	実 額	前年 同月比		
調 査 産 業 計	281,534	0.2	277,910	0.3	258,683	0.4	19,227	3,624
建 設 業	397,114	4.1	395,528	5.4	365,590	2.2	29,938	1,586
製 造 業	327,363	0.6	325,157	1.1	299,243	0.4	25,914	2,206
電気・ガス・熱供給・水道業	498,836	4.3	483,850	3.3	435,634	3.3	48,216	14,986
情報通信業	390,802	3.9	381,098	3.2	341,234	1.3	39,864	9,704
運輸業,郵便業	320,574	4.7	316,382	3.6	275,520	3.1	40,862	4,192
卸売業,小売業	258,561	0.9	255,072	1.9	244,629	1.9	10,443	3,489
金融業,保険業	381,681	9.6	358,909	3.6	330,547	1.7	28,362	22,772
不動産業,物品賃貸業	334,392	1.1	332,396	0.6	316,913	0.2	15,483	1,996
学術研究,専門・技術サービス業	380,225	3.9	369,343	1.3	346,239	1.5	23,104	10,882
宿泊業,飲食サービス業	116,601	10.5	115,754	10.3	111,153	7.9	4,601	847
生活関連サービス業,娯楽業	200,171	18.6	198,271	18.0	192,297	18.3	5,974	1,900
教育,学習支援業	291,709	1.6	291,609	1.6	284,761	2.1	6,848	100
医療,福祉	250,615	2.0	248,773	2.3	233,365	3.5	15,408	1,842
複合サービス事業	328,969	5.7	325,908	6.2	314,702	4.1	11,206	3,061
その他のサービス業	235,404	0.1	232,849	1.1	211,580	0.7	21,269	2,555

産業別労働時間

[平成24年2月・5人以上]

(単位:時間、%)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実 数	前年 同月比	実 数	前年 同月比	実 数	前年 同月比	実 数	前年 同月比
調 査 産 業 計	147.0	2.6	136.3	2.2	10.7	8.7	19.2	0.5
建 設 業	177.9	3.1	159.6	1.5	18.3	23.6	21.2	0.8
製 造 業	166.6	1.7	152.9	1.0	13.7	12.4	20.2	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	158.5	8.4	143.0	6.9	15.5	20.5	19.4	1.5
情報通信業	164.4	6.8	146.3	6.1	18.1	15.8	19.3	1.1
運輸業,郵便業	173.8	4.6	151.5	3.0	22.3	17.7	20.5	0.6
卸売業,小売業	141.9	5.8	135.8	6.0	6.1	0.2	19.5	0.8
金融業,保険業	153.0	8.8	139.5	8.1	13.5	16.3	19.1	1.0
不動産業,物品賃貸業	158.8	0.5	148.2	1.4	10.6	10.1	20.3	0.6
学術研究,専門・技術サービス業	161.4	5.1	149.0	7.0	12.4	13.5	20.0	1.0
宿泊業,飲食サービス業	95.9	9.9	92.1	8.1	3.8	40.0	15.5	0.2
生活関連サービス業,娯楽業	138.4	7.9	133.0	8.4	5.4	2.2	19.3	2.2
教育,学習支援業	138.4	18.7	125.8	16.1	12.6	100.9	17.7	1.3
医療,福祉	130.0	2.7	125.1	2.8	4.9	5.2	18.5	0.5
複合サービス事業	146.0	3.0	140.9	3.6	5.1	19.9	18.4	0.7
その他のサービス業	146.6	5.2	134.3	3.6	12.3	30.1	19.2	0.6

産業別雇用

[平成24年2月・5人以上]

(単位:人、%)

産 業	常 用 労 働 者				労 働 異 動			
	実 数	指 数	前年同月比	パート比率	前年同月比	入職率	離職率	超過率 (ポイント)
調 査 産 業 計	3,541,208	99.9	0.1	29.5	2.0	1.66	1.75	0.09
建 設 業	164,139	95.1	4.6	6.2	1.5	0.75	0.80	0.05
製 造 業	563,899	100.5	0.8	15.3	1.4	1.08	1.48	0.40
電気・ガス・熱供給・水道業	23,378	103.1	2.6	4.8	3.9	0.48	0.52	0.04
情報通信業	133,015	98.7	0.9	5.9	0.3	0.70	1.25	0.55
運輸業,郵便業	257,015	100.1	0.0	16.1	1.6	1.30	1.03	0.27
卸売業,小売業	744,122	97.6	1.3	37.1	1.9	1.38	1.52	0.14
金融業,保険業	112,527	95.0	1.8	11.7	4.2	1.46	1.82	0.36
不動産業,物品賃貸業	69,577	96.0	2.2	15.8	3.8	1.26	1.86	0.60
学術研究,専門・技術サービス業	107,353	102.3	2.3	15.0	2.8	1.57	0.46	1.11
宿泊業,飲食サービス業	295,689	100.4	0.5	78.5	3.1	4.89	4.44	0.45
生活関連サービス業,娯楽業	103,405	94.9	2.9	43.0	18.9	1.29	2.08	0.79
教育,学習支援業	195,385	104.3	3.9	28.1	6.4	2.58	2.77	0.19
医療,福祉	423,388	105.3	3.4	32.9	2.3	1.31	1.53	0.22
複合サービス事業	14,011	95.6	11.3	17.2	13.1	0.32	0.37	0.05
その他のサービス業	334,256	102.9	1.6	32.3	0.1	1.90	1.66	0.24

当月増加(減少)労働者数

[注] 1. 入(離)職率 = $\frac{\text{当月増加(減少)労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$

2. 超過率 = 入職率 - 離職率

3. パート比率(文章中のパートタイム労働者比率)は、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率

就業形態別賃金、労働時間、雇用

[平成24年2月・5人以上]

(単位:円、時間、人、%)

産 業	現金給与総額		総実労働時間		常用労働者数		労 働 異 動				
	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	入職率	離職率	入職率
調 査 産 業 計	359,516	94,725	170.4	90.6	2,496,696	1,044,512	0.96	1.20	3.36	3.07	
製 造 業	364,348	122,180	173.6	127.8	477,552	86,347	0.79	1.26	2.71	2.69	
卸 売 業, 小 売 業	358,488	89,006	170.7	93.2	467,824	276,298	0.80	1.10	2.37	2.24	
医 療, 福 祉	319,688	109,608	154.1	80.7	284,107	139,281	0.80	1.21	2.36	2.18	

産業別賃金

[平成24年1月(確定値)・5人以上]

(単位:円、%)

産 業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過給与	特別給与
	実 額	前 年 同月比	実 額	前 年 同月比	実 額	前 年 同月比		
調 査 産 業 計	278,902	0.1	275,033	0.4	256,184	1.0	18,849	3,869
建 設 業	397,411	6.7	388,037	4.8	358,948	1.8	29,089	9,374
製 造 業	320,436	2.1	316,622	1.4	293,574	0.8	23,048	3,814
電気・ガス・熱供給・水道業	499,039	4.8	485,746	3.9	441,762	5.8	43,984	13,293
情報通信業	391,205	5.4	380,153	3.8	339,337	1.6	40,816	11,052
運輸業,郵便業	325,897	1.3	325,349	2.2	285,875	4.0	39,474	548
卸売業,小売業	255,573	0.9	253,225	0.6	242,628	0.2	10,597	2,348
金融業,保険業	356,229	0.1	353,555	0.1	324,658	1.4	28,897	2,674
不動産業,物品賃貸業	342,279	2.1	334,449	0.8	319,952	1.7	14,497	7,830
学術研究,専門・技術サービス業	371,858	2.0	365,418	1.1	342,734	1.0	22,684	6,440
宿泊業,飲食サービス業	120,149	9.8	118,483	10.1	112,915	8.4	5,568	1,666
生活関連サービス業,娯楽業	212,568	18.9	196,334	10.0	190,259	10.0	6,075	16,234
教育,学習支援業	280,966	3.8	280,774	3.7	274,536	4.3	6,238	192
医療,福祉	248,997	4.2	245,322	4.2	229,957	5.1	15,365	3,675
複合サービス事業	327,416	5.9	327,395	5.2	307,192	5.0	20,203	21
その他のサービス業	232,842	1.2	229,749	0.8	207,188	0.4	22,561	3,093

産業別労働時間

[平成24年1月(確定値)・5人以上]

(単位:時間、%)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実 数	前 年 同月比	実 数	前 年 同月比	実 数	前 年 同月比	実 数	前 年 同月比
調 査 産 業 計	133.3	0.4	122.9	0.1	10.4	8.2	17.3	0.0
建 設 業	154.9	1.0	138.6	0.1	16.3	10.7	18.4	0.4
製 造 業	141.1	1.1	129.3	0.3	11.8	9.9	17.1	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	145.4	0.7	131.0	0.5	14.4	3.6	17.8	0.1
情報通信業	153.6	1.2	134.7	0.5	18.9	16.4	18.0	0.1
運輸業,郵便業	164.2	0.6	143.0	1.3	21.2	4.2	19.1	0.3
卸売業,小売業	127.8	1.8	121.6	1.4	6.2	6.9	17.6	0.1
金融業,保険業	143.6	0.6	130.0	0.0	13.6	8.3	17.8	0.3
不動産業,物品賃貸業	148.0	0.9	138.3	0.2	9.7	14.8	19.0	0.3
学術研究,専門・技術サービス業	141.3	3.1	128.4	3.7	12.9	2.4	17.2	0.4
宿泊業,飲食サービス業	99.1	6.7	94.7	5.7	4.4	27.0	15.7	0.3
生活関連サービス業,娯楽業	135.2	3.9	130.1	4.1	5.1	2.2	18.5	1.3
教育,学習支援業	114.2	4.2	102.7	0.9	11.5	80.6	14.7	0.6
医療,福祉	119.7	0.0	114.2	0.6	5.5	15.7	16.5	0.4
複合サービス事業	138.3	0.5	132.2	0.8	6.1	5.0	17.1	0.2
その他のサービス業	137.7	3.9	124.7	2.0	13.0	28.1	17.8	0.3

産業別雇用

[平成24年1月(確定値)・5人以上]

(単位:人、%)

産 業	常 用 労 働 者				労 働 異 動			超 過 率 (ポイント)
	実 数	指 数	前年同月比	パート比率 前年同月比	入 職 率	離 職 率	超 過 率	
調 査 産 業 計	3,546,131	100.0	0.4	29.2	1.9	1.15	1.83	0.68
建 設 業	164,231	95.1	3.8	5.9	0.9	0.67	1.29	0.62
製 造 業	567,977	101.2	1.4	15.2	2.1	1.12	2.02	0.90
電気・ガス・熱供給・水道業	23,387	103.1	2.1	4.8	3.9	1.14	0.34	0.80
情報通信業	133,746	99.3	0.2	5.6	1.2	0.89	0.51	0.38
運輸業,郵便業	256,318	99.9	0.6	14.8	1.2	0.95	1.88	0.93
卸売業,小売業	745,178	97.7	1.0	36.7	2.3	1.01	1.61	0.60
金融業,保険業	112,934	95.3	0.7	12.7	5.6	1.29	1.38	0.09
不動産業,物品賃貸業	69,997	96.6	1.9	15.7	3.4	0.99	0.83	0.16
学術研究,専門・技術サービス業	106,174	101.2	1.1	14.6	2.8	1.06	1.95	0.89
宿泊業,飲食サービス業	294,363	100.0	1.2	78.1	2.0	2.26	3.91	1.65
生活関連サービス業,娯楽業	104,221	95.6	2.6	42.6	16.9	0.79	1.76	0.97
教育,学習支援業	195,768	104.5	2.3	30.3	5.3	1.18	2.03	0.85
医療,福祉	424,319	105.5	3.6	32.9	2.1	1.06	1.54	0.48
複合サービス事業	14,018	95.6	7.0	17.2	12.4	0.32	0.84	0.52
その他のサービス業	333,451	102.7	2.0	31.1	0.4	1.29	1.65	0.36

[注] 1. 入(離)職率 = $\frac{\text{当月増加(減少)労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$

2. 超過率 = 入職率 - 離職率

3. パート比率(文章中のパートタイム労働者比率)は、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率

就業形態別賃金、労働時間、雇用

[平成24年1月(確報値)・5人以上]

(単位:円、時間、人%)

産 業	現金給与総額		総実労働時間		常用労働者数		労 働 異 動				
	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	入 職 率	離 職 率	入 職 率
調 査 産 業 計	356,792	91,052	153.0	85.8	2,509,984	1,036,147	0.84	1.27	1.89	3.17	
製 造 業	359,797	103,293	147.2	107.3	481,862	86,115	1.12	1.62	1.13	4.17	
卸 売 業, 小 売 業	352,917	88,181	148.7	92.1	471,407	273,771	0.57	1.06	1.78	2.54	
医 療, 福 祉	321,021	102,237	144.1	69.9	284,893	139,426	0.81	1.11	1.56	2.40	

工業

業種別、特殊分類別工業出荷指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

	業 種 別											特殊分類別				
	製造工業	製 造 工 業					製 造 工 業					最終需要財	投資財		消費財	生産財
		鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品		化学	石油・石炭製品		
ウエイト	1000.0	714.1	266.2	1085.3	1632.1	767.7	512.0	366.6	529.9	49.2	139.9	1431.7	848.2			
年 月																
平成21年	77.8	67.7	70.4	82.8	64.1	74.6	125.7	41.9	64.4	75.9	79.2	77.8	88.7			
平成22年	84.7	87.9	90.2	83.7	74.7	78.0	154.8	48.9	64.3	82.3	98.6	81.6	92.1			
平成23年	90.1	88.6	88.1	85.1	90.3	73.7	219.6	45.0	55.6	94.1	99.9	79.1	92.7			
原 指																
平成23年8月	90.4	82.6	83.1	84.7	92.8	69.8	237.6	47.2	53.0	94.8	94.2	75.2	107.6			
9月	91.8	88.7	85.3	79.8	102.1	74.4	243.2	49.4	60.8	112.0	95.2	77.2	87.1			
10月	92.2	90.8	87.7	87.7	91.1	72.0	237.0	46.1	56.9	91.2	100.8	83.7	88.7			
11月	83.1	91.1	87.4	89.6	93.2	73.3	72.1	45.5	53.6	77.9	106.8	75.6	87.9			
12月	83.1	87.2	76.6	81.4	100.1	79.1	49.0	44.6	54.5	99.0	103.3	74.4	105.1			
数																
平成24年1月	74.0	86.3	75.7	80.1	86.1	47.6	27.4	42.1	49.3	89.4	78.9	75.0	94.4			
2月	79.8	89.7	84.9	77.2	93.2	71.4	35.7	46.8	54.8	95.0	90.7	77.7	101.6			
季 節																
平成23年8月	93.1	84.8	88.0	86.8	97.8	73.2	251.9	47.3	57.8	97.5	95.6	77.8	105.6			
9月	88.5	83.7	80.5	79.5	89.3	71.4	260.6	45.6	53.2	90.8	90.0	73.4	94.2			
10月	90.0	85.0	81.6	88.6	92.9	72.7	197.2	44.0	58.6	94.3	94.7	79.9	88.7			
11月	78.7	86.9	82.1	82.2	93.3	67.2	57.0	40.8	52.1	76.6	102.2	72.9	87.5			
12月	78.6	90.6	78.4	81.1	95.0	71.0	39.0	41.9	56.7	94.0	101.3	71.7	96.4			
調 整																
平成24年1月	82.3	90.9	81.7	91.0	95.7	55.1	36.9	44.1	56.2	99.0	93.8	80.4	94.4			
2月	81.3	90.1	83.9	80.4	90.1	74.4	50.5	59.8	47.8	112.6	94.9	79.7	102.8			

[注] 当月は速報値、前月以前は詳報値となっている。

業種別、特殊分類別工業在庫指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

	業 種 別											特殊分類別				
	製造工業	製 造 工 業					製 造 工 業					最終需要財	投資財		消費財	生産財
		鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品		化学	石油・石炭製品		
ウエイト	1000.0	1369.4	216.8	1420.9	1480.1	-	-	-	252.5	18.5	169.9	2017.5	440.1			
年 月																
平成21年	93.4	94.7	90.0	102.2	117.8	-	-	-	63.8	137.5	102.4	88.4	84.5			
平成22年	87.3	89.3	97.6	101.2	100.2	-	-	-	49.8	144.1	88.5	84.8	90.5			
平成23年	91.8	92.5	108.1	102.2	106.9	-	-	-	28.0	171.9	102.4	89.7	92.9			
原 指																
平成23年8月	94.9	96.5	111.5	105.1	108.6	-	-	-	27.4	192.4	104.8	93.0	89.1			
9月	93.2	90.8	110.6	104.6	107.2	-	-	-	27.1	143.7	103.3	95.0	86.4			
10月	96.8	94.5	110.2	105.9	125.5	-	-	-	27.0	166.9	109.7	95.2	81.1			
11月	94.8	93.2	113.8	102.6	113.6	-	-	-	27.7	178.8	113.2	99.0	76.6			
12月	92.9	95.1	108.0	96.3	108.3	-	-	-	29.4	208.1	111.2	95.8	91.6			
数																
平成24年1月	92.4	95.6	107.2	95.3	95.3	-	-	-	34.4	221.6	126.1	96.4	93.0			
2月	92.2	95.5	108.2	91.6	105.3	-	-	-	40.5	206.9	129.3	97.0	83.0			
季 節																
平成23年8月	94.9	96.5	112.7	102.7	111.8	-	-	-	28.8	204.0	102.2	94.9	82.6			
9月	96.1	92.3	107.9	103.2	118.3	-	-	-	32.0	166.9	104.1	97.8	82.4			
10月	95.8	93.5	107.9	102.2	129.8	-	-	-	30.0	187.4	109.2	95.1	80.9			
11月	91.8	92.0	109.1	101.1	106.1	-	-	-	25.9	183.1	116.7	97.8	74.9			
12月	91.5	90.5	106.9	101.2	101.9	-	-	-	21.7	199.8	117.8	96.8	87.0			
調 整																
平成24年1月	88.9	92.6	109.1	98.8	98.3	-	-	-	22.1	223.5	126.4	91.5	91.4			
2月	89.3	95.2	108.7	95.0	95.2	-	-	-	32.6	173.1	128.5	91.0	80.1			

[注] 当月は速報値、前月以前は詳報値となっている。

[注] 電気機械工業、情報通信機械工業及び電子部品・デバイス工業については(旧)電気機械工業として数値を表示。

大阪府景気観測調査結果

平成24年1～3月期

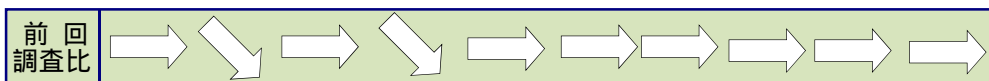
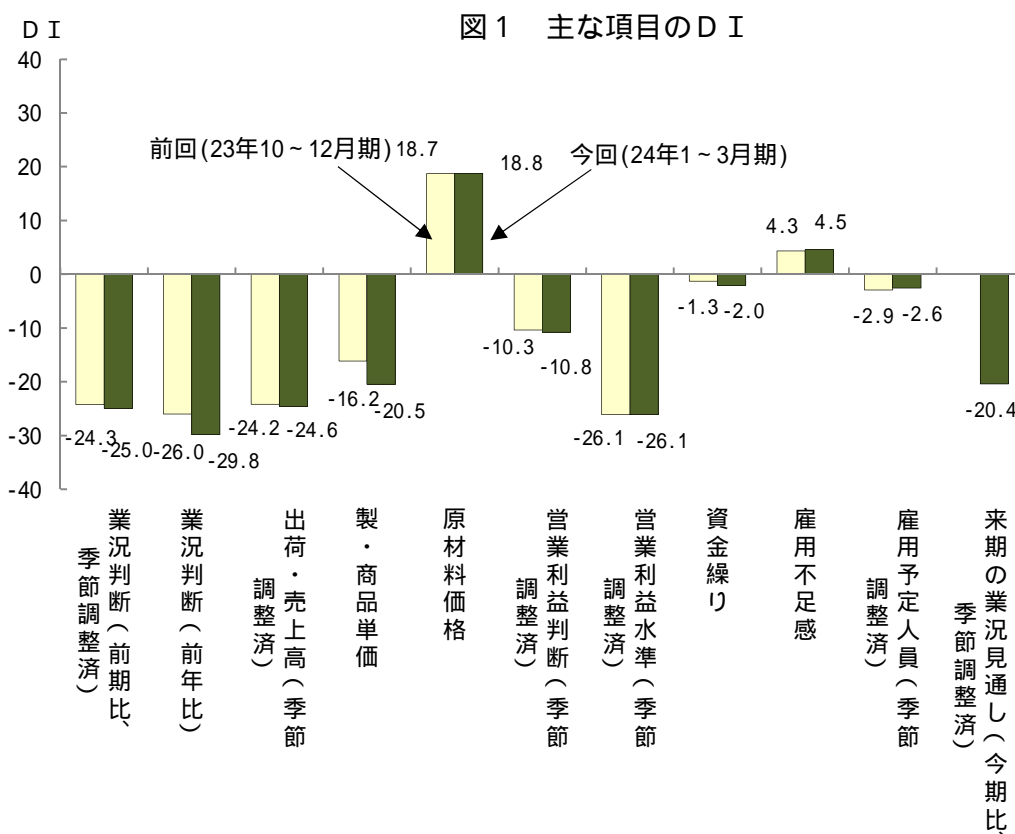
商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しております。平成24年1～3月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済局のウェブサイト

<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaikyoku/page/0000002583.html> をご覧ください。

景気は持ち直しの動きが弱まっているが、来期は持ち直す見通し

業況判断DIは、大企業を除き、業種・規模別とも前期から横ばいで推移したが、来期の業況判断DIは、大企業が大きな改善を見込むなど、業種・規模別とも持ち直す見通しである。個々の指標では、非製造業で原材料価格が上昇する傾向がみられる一方、製・商品単価が下落し、今後、収益面への影響が懸念される。このほか、前期に比べると、営業利益判断及び水準、資金繰り、雇用、設備投資の各指標は、概ね横ばいで推移している。こうした現状をみると、景気は、中長期的には震災や円高等の影響から持ち直しつつあるものの、その動きは弱まっている。



調査結果に関するお問い合わせは 06-6210-9937
 商工労働部(大阪産業経済リサーチセンター)経済リサーチグループまで

年月	(1) 世帯数		(2) 人口		(3) 雇用指数 (製造業) (22年=100)	(4) 有効 求人倍率	(5) 全産業平均賃金		(6) 生産 指数	(7) 生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積
	(月初)	(月初)	自然増減	社会増減			現金給与 総額	名目指数 (22年=100)			
平成19年	世帯	人	人	人		倍	円				千㎡
	3,731,789	8,839,019	6,462	5,013	r115.0	1.04	409,640	r104.6	99.0	97.7	10,443
20	3,770,279	8,849,693	5,079	5,595	r112.5	0.94	403,084	r103.9	95.2	100.5	10,153
21	3,805,144	8,861,602	2,478	9,431	r105.1	0.51	395,029	r100.1	76.9	93.4	7,477
22	3,832,386	8,865,245	750	4,393	r100.0	0.52	397,445	r100.0	83.0	87.3	8,076
23	3,863,971	8,865,448	5,126	5,329	r97.7	0.65	393,040	r98.2	85.0	91.8	7,942
22年 10月	3,832,386	8,865,245	750	4,393	r99.7	0.56	323,038	r81.2	81.8	86.8	657
11	3,835,361	8,866,875	1,186	4,424	r99.6	0.57	322,700	r81.0	80.9	86.5	488
12	3,836,297	8,865,851	1,460	3,294	r99.3	0.58	771,923	r193.7	80.2	85.1	585
23年 1月	3,836,928	8,864,855	1,897	2,434	r100.0	0.60	313,812	r78.7	87.7	86.4	742
2	3,835,969	8,861,284	2,682	2,273	r99.9	0.63	315,989	r79.2	89.9	87.0	562
3	3,836,426	8,859,217	3,170	2,600	r98.6	0.63	331,031	r82.9	90.5	89.5	927
4	3,844,731	8,858,524	3,701	5,391	r99.7	0.64	328,965	r82.4	87.7	90.7	578
5	3,853,952	8,864,522	4,180	4,320	r99.6	0.64	314,813	r78.8	82.6	90.9	478
6	3,856,656	8,865,054	4,287	4,549	r99.2	0.65	609,792	r152.4	86.5	93.1	604
7	3,859,172	8,865,245	4,810	5,432	r96.0	0.65	452,634	r113.1	85.3	94.5	851
8	3,860,273	8,864,379	5,002	4,567	r95.6	0.66	310,817	r77.6	86.1	94.9	642
9	3,862,611	8,865,629	5,038	4,932	r95.1	0.67	320,007	r79.9	81.1	96.1	587
10	3,863,971	8,865,448	5,126	5,329	r94.5	0.68	322,344	r80.4	82.4	95.8	648
11	3,865,849	8,866,227	5,239	4,591	r96.9	0.69	322,183	r80.3	82.1	91.8	716
12	3,867,553	8,866,308	5,254	5,711	r97.0	0.69	774,950	r193.1	80.6	91.5	605
24年 1月	3,867,870	8,864,228	5,526	4,899	101.9	0.70	306,875	78.0	r84.8	r88.9	614
2	3,867,688	8,861,443	5,591	5,750	101.5	0.71	309,154	78.6	p80.8	p89.3	578
3	3,868,895	8,860,011	5,862	6,656	...	0.73	772
4	3,875,994	8,856,530	6,334	4,340
資料出所	大阪府統計課				大阪労働局		大阪府統計課				国土交通省

[注] (1)、(2)各年は10月1日現在の推計。は国勢調査。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、産業はサービス業を含む。各年は月平均。(4)各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。

全国の

年月	(1) 推計人口		(2) 労働力人口		(3) 雇用指数 (製造業) (22年=100)	(4) 有効 求人倍率	(5) 全産業平均賃金		(6) 生産 指数	(7) 生産者 製品在庫指数	(8) 着工住宅 新設戸数
	(月初)	自然増減	就業者	完全失業者			現金給与 総額	名目指数 (22年=100)			
平成19年	千人	人	万人	万人		倍	円				千戸
	r128,033	r 1,894	6,412	257	102.6	1.04	377,731	104.8	107.4	r103.9	1,036
20	r128,084	r 34,682	6,385	265	103.5	0.88	379,497	104.2	103.8	r106.7	1,039
21	r128,032	r 59,222	6,282	336	101.1	0.47	355,223	99.0	81.0	r97.2	775
22	128,057	r 104,701	6,257	334	100.0	0.52	360,276	100.0	94.5	r96.0	819
23	127,799	179,664	*5,977	*284	99.3	0.65	362,296	100.2	r92.1	r101.8	841
22年 10月	128,057	5,663	6,286	334	99.9	0.56	298,480	82.9	92.5	96.7	71
11	128,063	14,717	6,252	318	99.9	0.57	313,202	86.9	93.9	95.2	73
12	128,052	17,850	6,232	299	99.8	0.58	661,040	183.2	96.3	96.8	75
23年 1月	128,020	35,111	6,213	310	99.3	0.60	303,301	84.0	r97.4	r101.0	67
2	127,982	23,038	6,219	302	99.1	0.61	294,764	81.7	r98.5	r102.0	62
3	127,930	24,063	*5,928	*304	99.0	0.62	308,743	85.5	r82.5	r98.1	63
4	127,708	19,643	*5,994	*309	100.1	0.62	302,655	83.8	r84.4	r98.9	67
5	127,743	16,375	*6,019	*293	99.7	0.62	303,275	83.9	r89.4	r103.9	64
6	127,799	8,877	*6,002	*293	99.5	0.63	529,985	146.6	r92.7	r101.1	73
7	127,817	5,692	*5,973	*292	99.5	0.65	421,160	116.5	r93.8	r101.1	83
8	127,816	5,656	*5,967	*276	99.3	0.66	300,727	83.2	r94.6	r102.8	82
9	127,769	2,979	6,276	275	99.1	0.67	297,953	82.4	r92.8	r102.9	64
10	127,799	11,285	6,264	288	99.0	0.68	300,876	83.2	r94.5	r103.8	67
11	r127,800	...	6,260	280	99.0	0.69	314,536	86.9	r93.0	r103.4	73
12	p127,760	...	6,222	275	98.7	0.71	668,705	184.7	r95.1	r101.6	69
24年 1月	p127,730	...	6,211	291	98.3	0.73	296,910	r82.9	r95.9	r103.6	66
2	p127,700	...	6,226	289	r98.2	0.75	r293,562	r82.0	r94.5	r103.1	67
3	p127,650	p98.0	0.76	p312,009	p87.1	p95.3	p107.5	67
4	p127,650
資料出所	総務省統計局				厚生労働省		経済産業省				国土交通省

[注] (1)推計人口の各年は10月1日現在。は国勢調査。(2)各年は平均。*は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国。(3)、(5)毎月勤労統計調査による30以上の事業所のもの、各年は月平均。(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。(8)各年は年度計。

主 要 指 標

(9) 着工住宅 新設戸数	(10) 自動車保有台数 (年月末)	(11) 大型小売店販売額		(12) 外国貿易		(13) 企業倒産		(14) 銀行勘定(年月末)		年 月
		百貨店	スーパー	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	
戸	台	百万円	百万円	百万円	百万円	件	百万円	億円	億円	
78,285	3,782,472	1,045,938	896,118	8,716,158	8,751,061	2,059	430,197	527,556	396,058	平成19年
76,328	3,759,388	996,753	910,837	8,703,505	8,816,331	2,148	687,786	528,056	383,948	20
54,444	3,720,412	862,771	881,331	6,599,163	6,559,457	2,375	867,208	537,329	380,754	21
54,619	3,705,775	805,830	864,012	7,929,647	7,751,965	2,073	629,222	539,932	367,673	22
58,427	3,697,649	836,204	861,042	7,749,884	8,975,821	2,029	295,310	548,462	363,100	23
4,836	3,707,201	64,570	70,622	660,204	652,304	200	224,906	538,330	366,354	22年 10月
4,479	3,706,749	71,417	71,445	610,062	692,242	162	61,029	540,465	364,824	11
5,175	3,705,775	96,023	86,530	686,437	680,841	172	30,779	539,932	367,673	12
4,990	3,705,883	70,313	74,606	580,019	683,434	180	42,838	539,049	365,768	23年 1月
4,414	3,708,111	56,643	64,307	648,879	605,135	150	26,387	540,300	365,033	2
5,653	3,685,474	65,878	67,648	741,213	826,191	168	14,098	557,156	367,989	3
4,357	3,682,799	63,776	69,711	717,903	749,111	169	26,460	554,211	362,222	4
3,698	3,680,675	66,911	70,162	608,923	725,679	165	16,362	552,450	358,942	5
4,546	3,684,217	65,711	72,230	672,299	732,336	193	15,564	550,634	359,056	6
6,241	3,688,172	84,423	75,814	661,970	781,882	179	14,754	547,282	360,642	7
4,688	3,689,978	59,334	71,379	632,217	753,801	167	18,232	545,780	359,356	8
4,704	3,967,586	60,248	67,131	659,266	758,719	162	25,110	546,539	363,537	9
5,590	3,696,390	67,829	70,587	613,315	780,170	164	14,864	545,526	357,906	10
5,038	3,697,618	73,816	70,328	592,645	800,364	167	31,464	547,803	359,299	11
4,508	3,697,649	101,322	87,140	621,235	779,000	165	49,177	548,462	363,100	12
5,288	3,701,248	73,842	73,845	487,989	763,916	136	19,488	545,517	359,813	24年 1月
4,826	3,704,991	r60,383	r65,946	593,262	r631,528	149	13,745	546,403	359,831	2
6,106	3,690,479	p68,573	p67,692	657,895	p804,981	170	18,951	562,468	367,264	3
...	149	22,923	4
国土交通省	近畿運輸局	経済産業省		大阪税関		(株)東京商工リサーチ		大阪銀行協会		資料出所

【注】(10)各年月末現在。(11)従業者50人以上の小売店。(12)大阪港・堺港・岸和田港・関西空港の合計額。
(13)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)各年月末現在。

主 要 指 標

(9) 大型小売店販売額	(10) 貿 易		(11) 国 際 収 支			(12) 外貨準備高 (年月末)	(13) 企業倒産 件 数	(14) 日本銀行券 発行高	(15) 国内銀行勘定 (年 月 末)		年 月	
	百貨店	スーパー	輸 出	輸 入	経 常 収 支				実質預金	貸 出		
億円	億円	十億円	十億円	億円	億円	百万ドル	件	十億円	十億円	十億円		
84,652	127,336	83,931	73,136	249,341	123,223	△24,971	973,365	14,091	81,278	545,043	417,639	平成19年
80,787	128,724	81,018	78,955	166,618	40,278	△21,379	1,030,647	15,646	81,478	557,055	436,848	20
71,772	125,986	54,171	51,499	137,356	40,381	△19,132	1,049,397	15,480	80,954	569,486	428,567	21
68,418	127,373	67,400	60,765	178,879	79,789	△14,143	1,096,185	13,321	82,314	578,485	420,417	22
66,606	129,327	65,546	68,111	95,507	△16,165	△17,616	1,295,841	12,734	83,997	598,668	425,858	23
5,556	10,575	5,722	4,910	15,583	9,036	△2,574	1,118,121	1,136	77,501	575,219	419,262	22年 10月
6,026	10,608	5,440	5,282	10,099	2,562	△658	1,101,031	1,061	77,664	577,360	417,436	11
7,839	12,954	6,112	5,392	12,606	7,635	△752	1,096,185	1,102	82,314	578,485	420,417	12
6,024	11,380	4,970	5,467	5,478	△3,994	△758	1,092,980	1,041	78,543	577,033	418,077	23年 1月
4,710	9,767	5,589	4,952	17,008	7,203	△319	1,091,485	987	78,822	581,126	418,616	2
5,002	10,115	5,859	5,688	17,386	2,368	306	1,116,025	1,183	80,923	597,558	425,151	3
5,148	10,498	5,157	5,634	4,239	△4,120	△3,801	1,135,549	1,076	81,162	596,184	420,721	4
5,231	10,543	4,759	5,620	5,744	△7,713	△193	1,139,524	1,071	78,841	595,732	419,674	5
5,347	10,686	5,775	5,710	5,389	1,299	△1,046	1,137,809	1,165	79,292	596,031	419,060	6
6,497	11,345	5,782	5,712	10,537	1,418	△2,664	1,150,877	1,081	79,363	589,939	419,580	7
4,629	10,945	5,356	6,133	4,363	△6,903	△1,578	1,218,501	1,026	79,187	590,572	418,217	8
4,732	9,996	5,974	5,685	16,107	3,723	△904	1,200,593	1,001	78,883	594,121	424,064	9
5,512	10,545	5,507	5,790	5,339	△2,089	△3,415	1,209,882	976	79,296	591,365	420,682	10
5,891	10,479	5,196	5,887	1,261	△5,889	△1,262	1,304,763	1,095	79,461	596,515	420,770	11
7,884	13,026	5,624	5,832	2,657	△1,468	△1,981	1,295,841	1,032	83,997	598,668	425,858	12
5,974	11,408	4,510	5,992	p△4,373	p△13,816	p△930	1,306,668	985	80,188	596,371	422,359	24年 1月
r4,691	r9,969	5,438	r5,413	p11,778	p1,021	p△1,304	1,302,877	1,038	80,495	597,558	423,739	2
p5,696	p10,332	6,204	p6,288	p15,894	p42	p554	1,288,703	1,161	80,843	3
...	1,289,542	1,004	4
経済産業省				財務省			(株)東京商工リサーチ		日本銀行			資料出所

【注】(9)従業者50人以上の小売店。(10)通関実績。(13)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)(15)各年月末現在。

指 標

大 阪 府 の 主 要 指 標(つづき)

年 月	(15)	(16)	(17) 消費 者	(18)	(20)	(21)
	手 形 交 換 高	株 価 指 数 (43.1.4=100)	物 価 指 数 (22年=100)	府内総生産 (名 目)	交 通 事 故 発 生 件 数	刑 法 犯 認 知 件 数
	億 円			億 円	件	件
平成19年	443,661	1,883.45	102.1	390,990	59,062	216,303
20	417,402	1,361.07	102.9	377,653	53,769	201,816
21	366,048	960.49	102.1	358,265	51,696	182,541
22	330,957	...	100.0	...	51,292	164,096
23	313,398	...	99.5	...	49,644	r155,206
22年 10月	21,042	902.05	100.1	...	4,259	13,979
11	26,826	924.13	100.1	...	4,383	14,754
12	25,851	969.06	99.7	...	4,990	13,727
23年 1月	26,473	1,001.64	99.2	...	3,663	11,885
2	22,163	1,026.93	99.3	...	3,760	10,914
3	29,050	952.37	99.4	...	4,351	12,998
4	23,529	902.83	99.4	...	4,113	12,106
5	28,787	892.25	99.6	...	4,000	13,616
6	31,203	868.27	99.4	...	4,125	13,258
7	22,138	907.88	99.3	...	4,233	12,912
8	28,942	813.61	99.4	...	4,420	14,479
9	26,950	778.73	99.7	...	4,125	13,362
10	22,670	771.17	100.1	...	4,195	13,565
11	22,299	751.42	99.6	...	4,013	13,660
12	29,193	756.05	4,646	12,505
24年 1月	31,901	770.13	99.7	...	3,502	10,955
2	25,527	834.21	99.7	...	3,786	10,754
3	23,416	891.64	r100.0	...	3,971	11,565
4	p100.0
資料出所	大阪手形 交 換 所	大阪証券 取 引 所	総務省 大阪府統計課	大 阪 府 統 計 課	大阪府警察本部	

【注】(16)300種平均。平成22年から300種平均株価指数の年数値は公表していない。
 (17)大阪市内のもの。総合指数。速報値(p)は大阪府が独自に集計したもの。(18)各年は年度値。

全 国 の 主 要 指 標(つづき)

年 月	(16)	(17)東証	(18)	(19)企業	(20)消費 者	(21)			(22)	(23) G.D.P
	手 形 交 換 高	株 価 指 数 (43年=100)	財 政 資 金 対民間収支	物 価 指 数 (17年=100)	物 価 指 数 (22年=100)	家 計			平 均	国 内 総 生 産 (名 目)
	十 億 円		十 億 円			実 収 入	消 費 支 出	可 処 分 所 得	%	億 円
平成19年	463,260	1,663.69	37,198	104.0	100.7	527,129	322,840	441,070	73.2	5,129,752
20	432,975	1,187.82	36,469	108.8	102.1	534,235	324,929	442,749	73.4	5,012,093
21	373,531	869.33	36,478	103.0	100.7	518,226	319,060	427,912	74.6	4,711,387
22	375,895	885.43	34,371	102.8	100.0	521,056	318,211	430,282	74.0	4,817,733
23	379,631	820.80	25,329	104.9	99.7	509,941	308,512	420,356	73.4	4,684,250
22年 10月	27,233	827.07	4,880	102.9	100.2	494,426	320,224	419,654	76.3	1,256,507
11	29,467	849.90	7,285	103.0	99.9	430,863	309,745	356,922	86.8	
12	29,999	894.54	△1,523	103.4	99.6	897,213	349,303	760,140	46.0	
23年 1月	28,315	924.36	10,454	103.9	99.5	420,210	318,404	350,758	90.8	1,153,551
2	25,957	948.61	3,874	104.1	99.5	470,438	238,927	397,087	71.5	
3	34,408	883.59	△8,873	104.7	99.8	422,358	313,518	351,623	89.2	
4	29,124	843.89	△1,027	105.6	99.9	454,393	324,643	375,235	86.5	1,147,207
5	35,622	837.02	10,270	105.5	99.9	413,420	300,953	310,743	96.8	
6	37,614	822.06	△7,892	105.5	99.7	685,380	285,570	560,104	51.0	
7	29,028	861.29	11,899	105.5	99.7	573,142	309,001	470,161	65.7	1,156,221
8	34,025	778.73	3,478	105.5	99.9	463,197	308,724	381,119	81.0	
9	31,792	753.81	△4,673	105.1	99.9	422,749	298,469	347,412	85.9	
10	31,770	750.34	4,734	104.6	100.0	479,199	313,159	402,246	77.9	1,227,271
11	29,472	730.12	29	104.6	99.4	424,309	295,072	350,742	84.1	
12	32,504	732.53	△6,685	104.6	99.4	892,620	350,971	748,750	46.9	
24年 1月	30,969	744.40	13,900	104.5	99.6	431,261	309,347	356,227	86.8	
2	31,219	799.32	10,776	104.7	99.8	484,261	292,967	406,055	72.1	
3	33,734	850.37	△9,479	r105.2	100.3	442,163	330,207	365,594	90.3	
4	p105.5	
資料出所	全 国 銀 行 協 会	東 京 証 券 取 引 所	日 本 銀 行	総 務 省 統 計 局			内 閣 府			

【注】(17)東京市場第1部上場全銘柄。(18)各年は年度合計、△は受超。(19)国内企業物価指数の総平均。
 (20)総合指数。(21)、(22)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。(23)93SNAによる原系列。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人口動態							(2) 住民登録人口移動			
	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	自然増減	死産	婚姻	離婚	転出	転入	(3)社会増減	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成21年	75,250	73,135	176	2,115	1,893	51,689	20,737	161,924	159,651	△2,273	
22	75,080	76,581	161	△1,501	1,911	51,242	20,753	154,693	151,123	△3,570	
23	151,156	156,059	4,903	
23年10月	6,341	6,430	10	△89	155	3,563	1,613	11,526	11,023	△503	
11	6,055	6,391	15	△336	153	5,931	1,510	9,336	8,968	△368	
12	9,451	8,855	△596	
24年1月	8,940	8,906	△34	
2	9,573	9,889	316	
3	29,460	25,037	4,423	

【注】(1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

(3)「△」は転出超過。

百貨店販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	商品別								
			衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券	
	百万円	%	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年	862,771	86.6	285,311	113,271	261,201	11,466	32,160	136,660	22,702	37,051	
22	805,830	93.0	265,887	106,496	248,982	9,314	29,894	125,324	19,933	33,691	
23	836,204	103.8	279,726	111,022	256,446	9,622	28,511	126,531	24,347	32,427	
23年10月	67,829	105.0	25,413	8,485	18,370	839	2,292	10,390	2,040	1,979	
11	73,816	103.4	25,837	8,322	23,173	902	2,482	11,105	1,995	3,529	
12	101,322	105.5	29,027	12,748	39,061	1,041	3,151	13,948	2,345	4,891	
24年1月	73,842	105.0	31,017	10,191	18,117	831	2,211	9,365	2,112	1,568	
2月r	60,383	106.6	19,005	8,276	19,144	701	1,953	9,518	1,786	1,863	
3月p	68,573	104.1	23,876	8,847	19,689	772	2,472	10,778	2,138	2,582	

【注】百貨店とは、日本標準産業分類5411(衣・食・住にわたる各種商品を小売りし、従業者50人以上)の商店のうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令指定都市の場合3,000㎡)以上の事業所。

商品券は、総額に含まれない。

スーパー販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	商品別								
			衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券	
	百万円	%	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年	881,331	96.8	94,816	19,295	574,866	6,005	41,642	141,162	3,545	2,103	
22	864,012	98.0	87,969	17,898	567,256	5,630	40,755	141,017	3,486	2,044	
23	861,042	99.7	83,734	17,791	570,070	5,410	35,664	145,570	2,802	1,756	
23年10月	70,587	99.9	7,173	1,314	47,050	535	2,636	11,709	169	90	
11	70,328	98.4	7,624	1,315	46,181	578	2,710	11,760	159	111	
12	87,140	100.7	9,416	1,543	55,376	702	3,704	16,208	191	175	
24年1月	73,845	99.0	7,847	1,482	48,510	430	2,839	12,573	163	172	
2月r	65,946	102.5	5,258	1,180	45,958	336	2,405	10,656	152	99	
3月p	67,692	100.1	5,443	1,573	45,906	429	2,572	11,598	171	140	

【注】スーパーとは、従業者50人以上、かつ売り場面積1,500㎡以上で、その売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している小売事業所。

商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車			乗合用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車
		総数	うち小型車	うち軽自動車		総数	普通車	小型車	軽四輪車		
	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台
平成21年	3,720,412	710,538	208,465	381,665	9,198	2,694,992	891,163	1,166,456	637,373	65,493	240,191
22	3,705,775	697,325	203,162	374,521	9,260	2,695,034	899,005	1,141,961	654,068	65,285	238,871
23	3,697,649	688,162	199,727	368,709	9,373	2,697,612	906,707	1,121,166	669,739	65,410	237,092
23年10月	3,696,390	688,737	200,077	369,009	9,383	2,695,698	903,891	1,125,492	666,315	65,363	237,209
11	3,697,618	688,813	199,907	369,153	9,380	2,696,759	905,353	1,123,568	667,838	65,417	237,249
12	3,697,649	688,162	199,727	368,709	9,373	2,697,612	906,707	1,121,166	669,739	65,410	237,092
24年1月	3,701,248	688,104	199,731	368,684	9,362	2,701,681	908,335	1,121,083	672,263	65,378	236,723
2	3,704,991	687,952	199,619	368,553	9,375	2,706,045	910,382	1,120,832	674,831	65,450	236,169
3	3,690,479	684,835	199,143	365,572	9,466	2,698,203	909,229	1,115,489	673,485	65,551	232,424

【注】各年月未現在。

外国貿易額

(大阪税関)

年 月	総 額		大 阪 港		堺 港		岸 和 田 港		関 西 空 港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年	6,599,163	6,559,457	2,676,732	3,269,317	306,129	888,256	11,215	66,291	3,605,087	2,335,593
22	7,929,647	7,751,965	3,256,276	3,761,995	401,649	1,214,047	9,461	71,970	4,262,261	2,703,953
23	7,749,884	8,975,821	3,008,568	4,320,431	497,439	1,743,328	6,819	102,627	4,237,059	2,809,434
23年10月	613,315	780,170	230,149	364,907	41,080	148,118	380	8,133	341,705	259,012
11	592,645	800,364	215,875	387,392	39,694	129,469	391	9,441	336,685	274,062
12	621,235	779,000	247,805	359,717	39,499	178,213	561	10,147	333,370	230,923
24年1月	487,989	763,916	184,640	368,200	24,262	171,832	417	3,663	278,670	220,221
2	593,262	r631,528	231,104	r253,340	38,829	r143,483	570	r4,683	322,759	r230,022
3	657,895	p804,981	259,024	p360,419	56,134	p191,701	656	p7,858	342,081	p245,003

【注】1. 通関実績による。

2. 関西空港には平成19年6月までは大阪航空貨物出張所を含んでいたが、平成19年7月以降は関西空港税関支署のみを計上。

建築動態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着 工 建 築 物								
	総 数		建 築 主 別						
	工事費予定額	床面積	官公庁		会社・団体		個人		
	百万円	m ²	百万円	m ²	百万円	m ²	百万円	m ²	
平成21年	1,308,095	7,477,031	74,445	385,112	866,332	5,068,170	367,318	2,023,749	
22	1,507,215	8,075,675	68,369	349,800	1,056,030	5,574,877	382,815	2,150,998	
23	1,309,273	7,942,066	97,350	458,760	828,086	5,320,755	383,837	2,162,551	
23年9月	96,729	586,958	1,270	21,965	61,499	375,320	33,960	189,673	
10	106,600	648,230	10,802	47,945	62,410	417,601	33,389	182,684	
11	123,628	716,385	16,820	50,698	76,225	492,634	30,583	173,053	
12	96,314	605,081	3,298	17,434	64,763	427,443	28,253	160,204	
24年1月	100,491	614,136	1,785	10,024	66,295	422,699	32,411	181,413	
2	97,544	577,980	2,990	15,934	62,760	380,392	31,794	181,654	
年 月	着 工 建 築 物			着 工 住 宅			(5) 滅 失 建 物		
	構 造 別 床 面 積			(4) 総 数		(うち) 新 設 住 宅		(うち) 住 宅	
	(1) 木造	(2) 鉄筋コンクリート	(3) その他	戸 数	床面積	戸 数	床面積	戸 数	床面積
	m ²	m ²	m ²	戸	m ²	戸	m ²	戸	m ²
平成21年	2,338,722	2,364,026	2,774,283	55,771	4,587,679	54,444	4,468,472	365,019	3,602
22	2,598,187	2,475,240	3,002,248	56,008	4,816,783	54,619	4,681,559	344,868	3,804
23	2,582,688	2,586,916	2,772,462	59,893	4,926,254	58,427	4,819,049	325,457	3,285
23年9月	229,380	181,274	176,304	4,793	400,099	4,704	396,771	29,288	271
10	218,072	229,116	201,042	5,733	468,282	5,590	457,517	28,337	266
11	212,648	215,170	288,567	5,152	437,119	5,038	423,224	25,886	249
12	222,460	145,476	237,145	4,591	361,828	4,508	359,999	24,136	256
24年1月	219,018	202,465	192,653	5,413	423,711	5,288	419,720
2	211,357	205,134	161,489	4,913	379,648	4,826	376,244

【注】(1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。

(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。

(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。

(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。

(5)除却と災害の木造合計。

都市別建築動態(着工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建 築 物		新 設 住 宅		都 市	(1) 建 築 物		新 設 住 宅	
	24年1月	24年2月	24年1月	24年2月		24年1月	24年2月	24年1月	24年2月
	m ²	m ²	戸	戸		m ²	m ²	戸	戸
大 阪 市	174,695	235,871	1,950	2,162	河 内 長 野 市	1,787	4,157	14	31
大 塚 市	52,855	57,122	412	601	松 原 市	8,426	2,871	80	24
岸 和 田 市	8,164	11,382	84	106	大 東 市	4,154	7,803	21	12
豊 中 市	18,531	7,964	157	74	和 泉 市	8,955	30,738	47	237
池 田 市	3,311	2,654	47	24	箕 面 市	21,652	27,110	366	187
吹 田 市	47,394	15,045	412	152	柏 原 市	2,414	2,503	19	23
泉 大 津 市	2,915	1,646	36	22	羽 曳 野 市	6,349	5,310	41	46
高 槻 市	57,408	23,320	323	76	門 真 市	4,298	3,026	38	29
貝 塚 市	3,484	2,862	32	23	摂 津 市	8,083	2,750	60	17
守 口 市	6,647	4,455	59	49	高 石 市	1,602	2,536	14	26
枚 方 市	38,743	25,879	211	216	藤 井 寺 市	2,225	1,400	20	12
茨 木 市	15,201	12,381	136	102	東 大 阪 市	25,124	31,382	196	208
八 尾 市	26,074	13,467	249	86	泉 南 市	2,261	6,901	24	9
泉 佐 野 市	3,585	3,559	29	31	四 條 畷 市	1,497	1,884	15	18
富 田 市	2,336	4,303	19	39	交 野 市	2,890	3,582	33	27
寝 屋 川 市	10,220	13,568	67	98	大 阪 狭 山 市	4,470	1,264	14	12
					阪 南 市	1,572	1,638	13	15

【注】(1)床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

((社)大阪銀行協会)

年月	預金		借入金		コールマネー		貸出金		コールローン		有価証券		現金・預け金	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成21年	528,056	2,310	901	383,949	700	20,629	14,362							
22	539,932	1,599	1	367,673	34	26,344	11,591							
23	548,462	1,773	156	363,100	35	27,084	13,337							
23年10月	545,526	1,736	1	357,906	1,864	28,305	10,545							
11	547,803	1,736	1	359,299	2,611	27,859	11,685							
12	548,462	1,773	156	363,100	35	27,084	13,337							
24年1月	545,517	1,773	85	359,813	1,570	27,533	11,866							
2	546,403	1,773	0	359,831	2,219	27,229	9,830							
3	562,468	1,683	0	367,264	13	26,945	11,719							

【注】各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(近畿財務局・商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		信用金庫		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	貯金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
平成21年	3,550	10,884	16,586	3,765	67,475	42,088	18,701	11,417	39,064	8,665	7,885	8,974
22	3,496	11,047	17,367	3,649	69,666	42,535	13,133	8,072	40,519	8,530	7,845	9,188
23	3,590	11,205	18,348	3,984	71,738	43,318	13,660	8,546	42,613	8,308	7,682	9,451
23年11月	3,364	10,921	17,876	4,084	70,810	42,666	13,484	8,446	41,766	8,372	7,652	9,313
12	3,590	11,205	18,348	3,984	71,738	43,318	13,660	8,546	42,613	8,308	7,682	9,451
24年1月	3,362	10,879	18,841	4,143	71,444	42,760	13,618	8,541	42,385	8,275	7,614	9,392
2	3,477	10,888	18,863	4,139	71,632	42,726	13,641	8,656	42,345	8,223	...	9,399
3	3,704	11,183	18,777	4,021	13,611	8,669	9,438
4	3,626	11,084	17,753	4,433

【注】1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。
 2. 各年月末現在。
 3. 信用金庫は、平成23年5月から近畿財務局が公表している「管内金融概況」の近畿管内の数値から、近畿財務局各財務事務所が公表している「府・県内金融概況」の京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県の数値を差し引いて計上している。
 4. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

大阪証券市場株式売買高

(大阪証券取引所)

年月	売 買 高					売 買 代 金					300種株価 指数平均 (第一部)
	総数	立 会 場 内			立会場外	総額	立 会 場 内			立会場外	
		普通取引	当日取引	発行日取引			普通取引	当日取引	発行日取引		
平成21年	11,657,343	11,418,029	-	-	239,310	13,165,673	12,878,726	-	-	286,944	960.49
22	15,338,054	14,896,894	-	-	441,158	16,205,893	15,666,568	-	-	539,324	...
23	23,960,867	23,562,423	-	-	398,441	15,569,625	15,032,328	-	-	537,294	...
23年10月	1,221,751	1,201,608	-	-	20,142	946,548	907,218	-	-	39,329	771.17
11	1,481,832	1,453,950	-	-	27,882	934,025	899,645	-	-	34,377	751.42
12	1,992,465	1,948,205	-	-	44,257	932,032	892,546	-	-	39,483	756.05
24年1月	1,790,629	1,750,862	-	-	39,764	964,042	919,018	-	-	45,021	770.13
2	2,144,470	2,098,231	-	-	46,238	1,168,649	1,109,829	-	-	58,817	834.21
3	2,296,424	2,273,499	-	-	22,923	1,256,067	1,210,045	-	-	46,018	891.64

【注】平成22年9月までは第1部、第2部、ヘラクルスの合計。平成22年10月12日にヘラクルス、JASDAQ、NEOを市場統合。平成22年から300種平均株価指数の年数値は公表していない。

手形交換状況

(大阪手形交換所・全国銀行協会)

年月	交 換 高		不 渡 手 形		取 引 停 止 処 分		全 国 交 換 高	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
平成21年	14,128	366,048	24,748	559	2,409	5,488	96,210	3,735,306
22	13,038	330,957	12,553	242	1,414	1,789	87,993	3,758,952
23	12,449	313,398	10,571	252	1,237	2,093	82,585	3,796,315
23年10月	967	22,670	888	14	88	78	6,467	317,701
11	977	22,299	1,049	25	113	275	6,544	294,717
12	1,062	29,193	724	64	152	737	6,938	325,043
24年1月	1,016	31,901	1,485	48	94	312	6,843	309,694
2	938	25,527	871	50	40	47	6,380	312,186
3	851	23,416	538	30	118	116	5,696	337,336

【注】1. 取引停止処分は店舗届出による件数。2. 不渡手形は返還日による月合計。

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					中高年齢者等		(1)日 雇		人 材 銀 行		
	新規求職 申込件数	就職件数	就職率	新規 求人数	充足数	新規求職 申込件数	就職率	有 効 求職者数	就 労 実人員	新規 求人数	新規求職 申込件数	就職件数
平成21年度	49,660	11,377	22.9	39,151	12,222	18,224	22.2	6,511	0	286	748	72
22	50,006	12,206	24.4	45,943	13,223	18,573	24.1	304	642	71
23	47,388	12,824	27.0	51,634	13,951	17,455	27.1	349	591	77
23年10月	47,650	13,652	28.7	56,085	14,657	18,203	27.8	348	577	88
11	41,289	12,948	32.6	51,769	14,151	15,275	31.9	367	542	75
12	32,542	12,948	39.8	43,366	14,151	12,283	34.4	277	461	75
24年 1月	48,686	11,361	23.3	58,116	12,156	18,368	23.6	383	615	72
2	47,060	12,551	26.7	57,037	13,657	17,094	26.4	396	648	72
3	49,931	13,680	27.3	55,306	15,097	18,606	27.1	352	662	80

【注】1. 就職率＝就職件数÷新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。
(1)平成22年度から四半期報。

会社倒産状況

(株)東京商工リサーチ関西支社)

年月	総 数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成21年	2,375	867,208	429	123,237	632	111,087	521	77,863	144	45,692	537	39,211	112	470,118
22	2,073	629,222	361	67,491	572	137,550	435	61,929	152	14,660	474	55,611	79	291,981
23	2,029	295,310	303	66,754	526	81,265	500	68,076	139	11,881	471	31,445	90	35,889
23年11月	167	31,464	27	8,826	48	7,505	33	1,754	8	1,540	47	11,789	4	50
12	165	49,177	24	4,871	40	19,675	37	22,183	12	210	45	1,568	7	670
24年 1月	136	19,488	25	2,603	36	4,052	25	1,658	8	280	39	3,918	3	6,977
2	149	13,745	9	800	45	3,263	47	5,616	11	737	33	2,615	4	714
3	170	18,951	27	6,589	39	7,096	46	3,426	8	400	47	1,360	3	80
4	149	22,923	25	4,620	47	10,551	35	3,391	10	640	26	2,721	6	1,000

【注】1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。
2. その他は、上記以外のものである。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					(1)日 雇				
	被保険者数 (年度末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	被保険者	受給者	支給金額	手帳交付数	実人員
平成21年度	3,204,031	14,605	56,315	12,246	7,594,089	2,341	590,696	376	2,956	230,922
22	3,249,578	12,805	46,851	10,199	6,156,179	2,230	575,677	327	2,619	198,123
23	3,243,458	12,602	42,874	9,738	5,636,870	2,274	652,597	313	2,554	182,739
23年10月	3,258,964	13,237	43,945	8,587	5,675,485	2,402	750,349	449	2,481	164,482
11	3,258,360	10,653	43,245	10,165	5,754,341	2,562	788,788	319	2,543	163,440
12	3,260,242	8,599	41,674	8,753	5,249,857	2,546	814,328	286	2,536	144,092
24年 1月	3,248,554	13,366	39,522	7,464	5,452,541	2,285	718,221	219	2,751	261,892
2	3,247,894	10,832	40,530	10,544	5,200,809	1,883	594,956	290	2,595	164,383
3	3,243,458	11,036	39,133	7,894	5,321,747	1,981	639,166	324	2,575	169,536

【注】1.各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額		
			件数	金額	件数	金額	件数	日数	金額
平成20期後	137,185	1,625,562	15,744,782	17,328,681	1,270,892	2,791,993	40,262	1,322,200	826,241
21年度	138,803	1,604,726	30,434,870	34,325,409	2,535,733	5,327,888	77,957	2,568,661	1,600,241
22年度	137,222	1,621,158	30,934,707	35,592,238	2,592,514	5,361,518	76,534	2,530,975	1,524,629
23年 9月	136,877	1,628,339	2,423,622	2,852,403	223,330	441,437	5,965	197,190	116,468
10	136,783	1,627,205	2,612,231	3,029,295	225,639	451,049	6,727	221,421	129,588
11	136,657	1,627,286	2,583,965	3,029,386	229,742	450,372	6,234	208,250	120,940
12	136,290	1,627,762	2,701,380	3,093,700	228,537	442,797	6,376	209,226	123,074
24年 1月	136,095	1,623,663	2,608,165	2,984,612	224,578	429,026	6,195	206,790	120,528
2	136,028	1,623,870	2,724,213	3,131,272	219,762	436,439	6,220	214,425	124,837

【注】1. 全国健康保険協会大阪支部の取扱いである。
2. 各年度及び各期の事業所数・被保険者数は、年度及び期末現在の数値。
3. 現物給付は、診療費(入院・入院外・歯科)、薬剤支給、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給を除く)、訪問看護療養費の合計。
4. 現金給付は、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給)、療養費、移送費、高額療養費、傷病手当金、埋葬料、出産育児一時金、出産手当金、世帯合算高額療養費、高額介護合算の合計である。

生活保護状況

(大阪府社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
	世帯	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年度	166,412	233,190	212,292	207,810	117,435	56,373	430,254	145,000	64,980	202,817	17,457
21	186,175	258,429	237,230	231,981	196,407	61,612	482,966	165,488	76,499	221,741	19,237
22	205,136	283,987	262,589	256,847	215,790	66,530	524,839	186,175	83,039	235,628	19,998
23年 8月	214,778	296,090	273,236	268,079	229,155	70,824	43,787	15,257	7,214	19,582	1,735
9	215,194	296,767	274,297	268,981	229,315	71,227	45,216	15,217	7,239	21,097	1,663
10	215,998	297,830	275,627	269,815	232,240	71,315	45,352	15,502	7,283	20,889	1,678
11	216,360	298,539	277,179	270,901	232,909	71,915	46,995	17,751	7,325	20,276	1,644
12	217,036	299,325	278,347	272,061	234,425	72,549	48,501	18,481	7,344	20,999	1,676
24年 1月	217,567	300,057	278,383	272,384	233,241	72,945	45,426	16,177	7,357	20,200	1,693

【注】 1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。2. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均である。
3. 各月については速報値、年度については確報値である。4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、
生業、葬祭の各扶助の合計値。扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費を加えた合計値。

電力消費量

(関西電力(株))

年度月	総数	電 灯					電 力		
		総数	定額	従量A	従量B	臨時	総数	低圧電力	その他
	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh
平成21年度	(22,544)	20,135	387	16,682	3,037	29	(2,409)	2,161	248
22	(24,094)	21,513	379	18,011	3,094	29	(2,581)	2,339	242
23	(22,889)	20,465	374	17,161	2,903	27	(2,424)	2,192	232
23年10月	1,648	1,460	30	1,194	234	2	187	173	15
11	1,479	1,337	33	1,084	218	2	141	125	17
12	1,721	1,564	34	1,300	227	2	157	137	20
24年 1月	2,392	2,178	37	1,871	268	3	214	187	27
2	2,188	1,976	37	1,694	243	3	212	188	24
3	2,140	1,934	33	1,652	247	3	205	181	25

【注】 1. 関西電力大阪北、南支店(大阪府のうち高槻市、東大阪市、四條畷市のそれぞれの一部が除かれ、兵庫県伊丹市、
和歌山県和歌山市のそれぞれ一部を含む)のものである。2. 電灯の定額、従量A、従量Bは公衆街路灯を含む。
3. 電灯の従量Aは時間帯別電灯を含む。4. ()は従来の大口電力の数値である。5. 電灯の従量Bは、低圧総合利用を含む。
6. 平成22年度より低圧電力は低圧季時別を含む。7. 総数に特定規模需要は含まれていない。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年 月	生産量	需要家数		消費量				
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他
	千 ³ m	戸	戸	千 ³ m	千 ³ m	千 ³ m	千 ³ m	千 ³ m
平成21年	5,615,958	3,937,826	3,747,607	3,718,394	1,213,789	1,624,386	543,533	336,695
22	5,891,877	3,957,642	3,767,074	3,865,726	1,217,389	1,738,473	552,109	357,755
23	5,929,062	3,974,505	3,782,678	3,999,344	1,305,161	1,783,231	528,626	382,326
23年11月	476,502	3,972,091	3,780,494	256,722	79,334	124,691	33,859	18,838
12	587,372	3,974,505	3,782,678	323,897	116,347	149,253	35,497	22,800
24年 1月	644,130	3,975,361	3,783,422	445,066	187,018	173,856	49,186	35,006
2	653,349	3,978,950	3,786,914	421,362	162,511	177,482	46,057	35,312
3	627,903	3,983,584	3,791,191	423,006	165,594	175,078	46,871	35,463
4	485,752	3,985,679	3,793,144	348,378	141,181	139,589	40,299	27,309

【注】 1. 大阪ガス株式会社の府内におけるものである。
2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m³換算表示。

水道調定水量・給水量

(大阪広域水道企業団・大阪市水道局)

年度月	(1)大阪広域水道企業団			大 阪 市 営 水 道					
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	上水道調定水量				工業用水 給水量	
				総量	一般用	業務用	湯屋用		
	千 ³ m	千 ³ m	世帯	千 ³ m	千 ³ m	千 ³ m	千 ³ m	千 ³ m	
平成21年度	537,649	186,814	1,491,633	386,159	379,745	1,436	4,978	27,882	
22	535,950	175,908	1,496,534	386,824	380,713	1,368	4,742	27,332	
23	530,592	177,451	1,507,109	381,207	375,614	1,205	4,389	25,856	
23年10月	44,535	14,556	1,505,876	33,397	32,911	106	380	2,117	
11	43,042	14,987	1,505,177	30,685	30,238	101	346	2,005	
12	45,033	14,471	1,505,144	30,222	29,777	100	344	2,041	
24年 1月	44,225	14,882	1,505,416	32,436	31,935	110	390	1,905	
2	42,023	14,946	1,505,436	29,713	29,268	95	350	1,900	
3	43,830	13,954	1,507,109	29,541	29,099	95	348	1,943	

【注】 大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。
(1)平成23年3月までは府営水道。

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年 月	総 数	うち原付	人対車両	車 両 相 互					車両単独	列 車
				総 数	出合頭	追 突	右折時	その他		
件 数 (件)										
平成21年	51,696	9,909	4,243	45,477	14,538	13,556	5,394	11,989	1,973	3
22	51,292	9,424	4,326	45,425	14,459	13,584	5,406	11,976	1,538	3
23	49,644	8,652	4,169	44,259	14,059	13,878	4,938	11,384	1,213	3
23年10月	4,195	680	356	3,723	1,093	1,217	441	972	116	-
11	4,013	733	375	3,541	1,082	1,119	431	909	97	-
12	4,646	853	439	4,108	1,295	1,251	522	1,040	99	-
24年 1月	3,502	634	337	3,080	975	997	324	784	85	-
2	3,786	605	365	3,330	1,047	1,088	374	821	91	-
3	3,971	666	309	3,569	1,103	1,213	373	880	93	-
負 傷 者 (人)										
平成21年	61,842	10,502	4,297	55,349	16,311	19,625	6,161	13,252	2,194	2
22	61,469	9,996	4,381	55,389	16,132	19,820	6,179	13,258	1,696	3
23	59,489	9,215	4,225	53,901	15,631	19,947	5,646	12,677	1,361	2
23年10月	4,999	726	364	4,505	1,220	1,717	500	1,068	130	-
11	4,775	786	376	4,289	1,195	1,599	494	1,001	110	-
12	5,541	904	450	4,982	1,448	1,800	574	1,160	109	-
24年 1月	4,231	681	343	3,794	1,108	1,461	359	866	94	-
2	4,479	641	374	4,006	1,163	1,519	425	899	99	-
3	4,763	705	311	4,355	1,216	1,737	410	992	97	-
死 者 (人)										
平成21年	205	26	72	91	33	19	21	18	41	1
22	201	17	60	111	38	13	25	35	29	1
23	197	25	59	101	46	16	13	26	34	3
23年10月	13	1	2	8	5	-	-	3	3	-
11	13	4	6	6	3	1	1	1	1	-
12	15	-	6	4	2	2	-	-	5	-
24年 1月	8	1	2	4	3	-	-	1	2	-
2	16	2	3	9	3	2	4	-	4	-
3	21	4	5	7	3	2	1	1	9	-

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年 月	総 数	凶悪犯	認 知				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺 人	強 盗	放 火	強 姦					
件 数 (件)											
平成21年	182,537	944	115	593	113	123	5,661	145,841	5,778	1,159	23,154
22	164,096	978	132	576	151	119	5,594	130,028	4,569	1,417	21,510
23	r155,206	r897	r128	r502	r149	r118	r5,717	r121,067	r4,340	r1,660	r21,525
23年 10月	13,565	55	11	28	5	11	501	10,553	428	143	1,885
11	13,660	76	15	44	9	8	518	10,364	584	161	1,957
12	12,505	63	10	38	6	9	434	10,008	248	119	1,633
24年 1月	10,955	76	7	54	11	4	460	8,467	235	99	1,618
2	10,754	78	10	45	16	7	402	8,398	255	90	1,531
3	11,565	59	7	34	10	8	428	9,094	265	118	1,601
検 挙 人 員 (人)											
平成21年	35,386	650	112	350	66	99	3,457	11,729	917	606	8,217
22	29,841	537	116	243	112	66	3,082	16,080	2,574	651	6,917
23	r29,946	r574	r119	r259	r115	r81	r3,182	r16,227	r2,562	r677	r6,724
23年 10月	2,568	30	12	5	5	8	238	1,549	198	37	516
11	5,014	99	26	50	5	18	466	2,908	629	108	804
12	1,622	21	5	8	3	5	186	816	78	61	460
24年 1月	2,084	29	4	15	3	7	250	1,222	55	41	487
2	2,360	33	5	18	6	4	292	1,391	107	49	488
3	2,307	50	5	26	13	6	233	1,384	145	48	447

新着資料のご案内

統計資料室で収集した最新の資料です。なお、紙面の都合で、他都道府県資料をはじめ、月報・季報等年間を通じて継続的に到着する資料の掲載を一部割愛しましたが、ご寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

国関係

科学技術研究調査報告 平成23年	総務省統計局
平成22年国勢調査 人口集中地区の人口	総務省統計局
平成22年国勢調査地図シリーズ	総務省統計局
我が国の人口集中地区 人口集中地区別人口・境界図	総務省統計局
世界の統計 2012	総務省統計局
全国消費実態調査報告 平成21年 第7巻 高齢者世帯編	総務省統計局
全国消費実態調査報告 平成21年 第8巻 家計資産編	総務省統計局
全国消費実態調査報告 平成21年 第9巻 資料編	総務省統計局
平成21年経済センサス 基礎調査報告 第1巻事業所に 関する集計 その2都道府県別結果 01北海道～47沖縄県	総務省統計局
研究分析参考資料(第42号) 家計調査にみる品目別支出金額 及び購入数量の都道府県庁所在市別ランキング(平成23年)	総務省統計局統計調査部 消費統計課
医師・歯科医師・薬剤師調査 平成22年	厚生労働省大臣官房統計情報部
社会福祉施設等調査報告 平成22年	厚生労働省大臣官房統計情報部
賃金引上げ等の実態に関する調査報告 平成23年	厚生労働省大臣官房統計情報部
REPORT ON RESULTS OF 2010 WORLD CENSUS OF AGRICULTURE AND FORESTRY IN JAPAN	農林水産省大臣官房統計部 経営・構造統計課
特定サービス産業実態調査報告書 平成22年 映画館編	経済産業省経済産業政策局 調査統計グループ
特定サービス産業実態調査報告書 平成22年 学習塾編	経済産業省経済産業政策局 調査統計グループ
特定サービス産業実態調査報告書 平成22年 各種物品 賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業編	経済産業省経済産業政策局 調査統計グループ
特定サービス産業実態調査報告書 平成22年 冠婚葬祭業編	経済産業省経済産業政策局 調査統計グループ
特定サービス産業実態調査報告書 平成22年 機械修理業、 電気機械器具修理業編	経済産業省経済産業政策局 調査統計グループ
特定サービス産業実態調査報告書 平成22年 教養・技能 教授業編	経済産業省経済産業政策局 調査統計グループ
特定サービス産業実態調査報告書 平成22年 計量証明業編	経済産業省経済産業政策局 調査統計グループ
特定サービス産業実態調査報告書 平成22年 公園、遊園地・ テーマパーク編	経済産業省経済産業政策局 調査統計グループ
特定サービス産業実態調査報告書 平成22年 興行場、 興行団編	経済産業省経済産業政策局 調査統計グループ
特定サービス産業実態調査報告書 平成22年 広告業編	経済産業省経済産業政策局 調査統計グループ
特定サービス産業実態調査報告書 平成22年 自動車賃貸業、 スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業編	経済産業省経済産業政策局 調査統計グループ
特定サービス産業実態調査報告書 平成22年 新聞業、 出版業編	経済産業省経済産業政策局 調査統計グループ
特定サービス産業実態調査報告書 平成22年 スポーツ施設 提供業編	経済産業省経済産業政策局 調査統計グループ
特定サービス産業実態調査報告書 平成22年 映像情報政策・配給業、 音声情報製作業、映像・音声・文字情報政策に附帯するサービス業編	経済産業省経済産業政策局 調査統計グループ
特定サービス産業実態調査報告書 平成22年 ソフトウェア業、 情報処理・提供サービス業及びインターネット附随サービス業編	経済産業省経済産業政策局 調査統計グループ

特定サービス産業実態調査報告書 平成22年 デザイン業、
機械設計業編
特定サービス産業実態調査報告書 平成22年 クレジット
カード業、割賦金融業編
延長産業連関表からみた我が国経済構造の概要
(平成22年簡易延長産業連関表、平成21年延長産業連関表)
平成21年 産業連関表(延長表)
第16回厚生政策セミナー報告書 東アジアの少子化のゆくえ
- 要因と政策対応の共通性と異質性を探る -
高齢者の居住状態の将来推計 所内研究報告書第44号
人口問題研究資料第325号 人口統計資料集 2012
The 16th IPSS Annual Seminar Very Low Fertility in East Asia

経済産業省経済産業政策局
調査統計グループ
経済産業省経済産業政策局
調査統計グループ
経済産業省大臣官房
調査統計グループ
経済産業省大臣官房調査統計グループ
国立社会保障・人口問題研究所
国立社会保障・人口問題研究所
国立社会保障・人口問題研究所
国立社会保障・人口問題研究所

大阪府

大阪府統計年鑑 平成23年度
データおおさか 2012
大阪の工業動向 大阪府工業指数年報(速報) 平成23年
大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き
毎月勤労統計調査地方調査 平成23年平均結果速報
大阪府食中毒事件録 平成22年
公共用水域及び地下水の水質測定計画 平成24年度
大阪府中央卸売市場年報 平成23年
市場取扱品流通状況調査報告書 平成23年10月1日実施
全国道路・街路交通情勢調査票(道路交通センサス) 平成22年度
大阪府国民健康保険事業状況 平成22年度
犯罪統計 平成23年1~12月(確定値)

大阪府総務部統計課
大阪府総務部統計課
大阪府総務部統計課
大阪府総務部統計課
大阪府健康医療部食の安全推進課
大阪府環境農林水産総合研究所
大阪府中央卸売市場
大阪府中央卸売市場
大阪府都市整備部交通道路室
大阪府福祉部国民健康保険課
大阪府国民健康保険団体連合会
大阪府警察本部刑事総務課

他府県

いわて統計白書 2012
東京都統計年鑑 平成22年第62回
2010年世界農林業センサス 農林業経営体調査 結果報告書
100の指標 統計からみた富山 平成23年度版
富山県勢要覧 平成23年版
富山県統計年鑑 平成22年
目でみる富山の統計 平成23年度
県勢ダイジェスト 平成23年度
毎月勤労統計調査結果報告 地方調査 平成22年
静岡県消費者物価指数年報 平成23年
静岡県勢要覧 平成23年度
三重の工業 平成22年工業統計調査結果報告書
2010年世界農林業センサス結果報告書
滋賀県統計書 平成22年度
兵庫県統計書 平成22年(2010)
兵庫県勢要覧 2012
100の指標からみた香川 平成24年版
徳島県統計書 平成22年
島根の人口移動と推計人口 平成23年
岡山県統計年報 平成22年
岡山のすがた2012
長崎県勢要覧 平成23年版

岩手県
東京都
新潟県
富山県
富山県
富山県
富山県
富山県
山梨県
山梨県
静岡県
静岡県
三重県
滋賀県
滋賀県
兵庫県
兵庫県
香川県
徳島県
島根県
岡山県
岡山県
長崎県

その他

大阪市統計書 平成23年版 第99回	大阪市
大阪市民経済計算 平成21年度	大阪市計画調整局
高槻市統計書 平成23年版 CD	高槻市
八尾の工業 工業統計調査結果報告書 平成22年	八尾市
統計かいつか 平成23年度版	貝塚市
札幌市統計書 平成23年版	札幌市
神戸市統計書 平成23年度版第88回	神戸市
福岡市統計書 第50回 平成23年版	福岡市
大阪の交通白書 平成23年版	(財)大阪府交通安全協会
近畿地区企業倒産状況 2011年度(2011年4月～2012年3月)	(株)東京商工リサーチ 関西支社

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ一部ご寄贈くださいますようお願いいたします。

大阪府の統計情報

Osaka Prefectural Government
Statistic Information

大阪府の最新データにアクセス！

<http://www.pref.osaka.jp/toukei/top/index.html>

●統計課では、ホームページを通じて最新の統計情報をご提供しています。



- ▶ 統計課が公表する統計報告書全文をPDFで掲載。
- ▶ 平成23年度大阪府統計年鑑も全文掲載。
- ▶ 各種データExcelファイルを掲載。
- ▶ [分野別・公表順]2種類の方法ですばやく検索。
- ▶ 統計資料室の所蔵資料も検索可能。
- ▶ 大阪府統計グラフコンクールなどのイベント情報もご紹介。
- ▶ 全国の主要統計関連ページへのリンク集も充実。

大阪府総務部統計課 情報・分析グループ

T E L :06-6210-9196
F A X :06-6614-6921

統計資料室

各種統計資料を整備しています。自由に閲覧できますので、ぜひご利用ください。

- ◆ 所在地 大阪市住之江区南港北1-14-16
大阪府咲洲(さきしま)庁舎 19階
- ◆ 最寄駅 大阪市営地下鉄中央線
「コスモスクエア」駅下車、南東へ徒歩約8分
ニュートラム南港ポートタウン線
「トレードセンター前」駅下車、ATCビル直結
- ◆ 電話 06-6210-9211
- ◆ 利用時間 月～金曜日 午前9:00～午後5:15
土曜日、日曜日、祝日、年末年始は休みです。
資料のコピーもできます。(有料)

統計資料室ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/top/shiryo.html>



2012年5月号

(毎月1回発行)



大阪府 大阪府総務部統計課

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎19階

電話 06(6210)9196

統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/>

再生紙を使用しています。